

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	社会教育事務		部	生涯学習部	課長	伊藤 雅彦						
			課	社会教育課	担当	塩野 淑美						
			係	社会教育係	電話	内線2259						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			法令による事業実施義務						
大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）										
中項目	01	生涯学習										
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード		款	10	項	04	目	01	細目	002	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	社会教育事業全般						社会教育事業の円滑かつ効率的な運営					
	実施内容											
	社会教育課事務経費（社会教育主事嘱託職員報酬等、青少年教育協力者感謝状記念品、事務用消耗品、「昭島の社会教育」冊子製本、社会教育委員会議等の通知郵送、社会教育課用軽自動車燃料・維持管理費などの支払い等、庶務的な事務を行う。						実績・成果					
							社会教育事業の適切・効率的な運営を図った。					
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	3,277	3,609	3,382	3,516	その他特定財源 ・雇用保険料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
都支出金		千円										
地方債		千円										
その他特定財源		千円	12	12	12	12						
一般財源		千円	3,265	3,597	3,370	3,504						
一般職員人件費		千円	3,280	2,448	2,433	2,460						
人工数		人	0.40	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費		千円	2,460	2,080	2,080	2,225						
人工数		人	0.60	0.50	0.50	0.50						
総事業費		千円	9,017	8,137	7,895	8,201						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 社会教育課に属する任意の事業のうち、当該事業の優先度は1番目である。						判断理由 昭島市生涯学習推進計画を推進するために、様々な社会教育事業の円滑かつ適切、効率的な運営を継続的に図るためには引き続き直営で行うことが望ましい。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由 昭島市生涯学習推進計画を推進するために様々な社会教育事業を円滑かつ適切、効率的に行っている。						判断理由 再任用職員、嘱託職員、臨時職員を採用し、事務の効率化、健全化を図っている。また、事務経費の削減にも日々努力を重ねている。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題 今後も昭島市生涯学習推進計画に基づき、生涯学習の推進のために行う社会教育事業が円滑に行われるよう努める。				平成28年度予算編成における具体的な取組 現状維持			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																																			
	社会教育委員事務		部	生涯学習部	課長	伊藤 雅彦																																																																																																
			課	社会教育課	担当	塩野 淑美																																																																																																
			係	社会教育係	電話	内線2259																																																																																																
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>																																																																																																	
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）		社会教育法、昭島市社会教育委員設置条例																																																																																																	
大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）		委員設置条例																																																																																																		
中項目	01	生涯学習		法令による事業実施義務																																																																																																		
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																																																
予算科目コード		款	10	項	04	目	01	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																																										
事務事業概要	目的																																																																																																					
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																															
	社会教育委員						社会教育委員の活動及び社会教育委員会議の円滑な運営																																																																																															
	実施内容						実績・成果																																																																																															
	社会教育委員会議が毎月開催（1回2時間）され、それら会議の開催通知の送付や会議後の会議録の作成、関係資料の作成・配付、情報の提供や委員報酬の支払いなどを行っている。 また、社会教育関係の研究大会や東京都市町村社会教育委員連絡協議会に参加し、研修及び情報交換を行うことにより、情報収集やその活用を行っている。						毎月1回開催される社会教育委員会議では、平成26年度は「昭島市における地域の活性化に向けた社会教育について」をテーマに、議長を中心として活発な意見が交わされ、26年9月には建議として教育長に提出した。社会教育関係委員研修会への参加や、他市の動向などを把握するために関係団体が主催する研修等へも参加している。																																																																																															
	コスト																																																																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th colspan="5">備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">直接事業費</td> <td>千円</td> <td>1,208</td> <td>1,358</td> <td>1,228</td> <td>1,491</td> <td colspan="5" rowspan="10"></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>1,208</td> <td>1,358</td> <td>1,228</td> <td>1,491</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>1,640</td> <td>1,632</td> <td>1,622</td> <td>1,640</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人工数</td> <td>人</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> </tr> <tr> <td colspan="2">再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費</td> <td>千円</td> <td>2,848</td> <td>2,990</td> <td>2,850</td> <td>3,131</td> </tr> </tbody> </table>														(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>					直接事業費		千円	1,208	1,358	1,228	1,491						財源内訳	国庫支出金	千円					都支出金	千円					地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円	1,208	1,358	1,228	1,491	一般職員人件費		千円	1,640	1,632	1,622	1,640	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20	再任用職員人件費		千円					人工数		人					総事業費		千円	2,848	2,990	2,850	3,131
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>																																																																																														
	直接事業費		千円	1,208	1,358	1,228	1,491																																																																																															
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																																			
都支出金		千円																																																																																																				
地方債		千円																																																																																																				
その他特定財源		千円																																																																																																				
一般財源		千円	1,208	1,358	1,228	1,491																																																																																																
一般職員人件費		千円	1,640	1,632	1,622	1,640																																																																																																
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20																																																																																																
再任用職員人件費		千円																																																																																																				
人工数		人																																																																																																				
総事業費		千円	2,848	2,990	2,850	3,131																																																																																																
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																																						
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																																											
	判断理由				社会教育法第15条及び昭島市社会教育委員設置条例に基づき設置されている。				判断理由				社会教育法第15条及び昭島市社会教育委員設置条例に基づき設置されている。																																																																																									
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																																											
	判断理由				社会教育委員自身が調査研究を重ね、昭島市の社会教育行政に対し、有効な意見を述べている。平成26年度は「昭島市における地域の活性化に向けた社会教育について」をテーマとして意見を交わし、第27期の建議として平成26年度に提出した。				判断理由				月1回の会議も議長を中心にスムーズに進行し、毎回有意義な意見が交わされている。適宜研修等へも参加し、その内容について共有する等、有効かつ効率的に運営されている。																																																																																									
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																																													
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		市民一人ひとりのニーズに応え、市民が自らの意思で選択し、自由に学ぶことのできる環境を整備するために、今後も社会教育委員自ら行動する会議の運営を継続していくことが重要である。				現状維持																																																																																															

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	あすを創る運動事業		部	生涯学習部	課長	伊藤 雅彦						
			課	社会教育課	担当	塩野 淑美						
			係	社会教育係	電話	内線2259						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	01	心ゆきかう あさしま（明るい地域社会の形成）			法令による事業実施義務						
	大項目	01	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）									
中項目	01	コミュニティ										
個別計画（年度）		<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり										
予算科目コード	款	10	項	04	目	01	細目	004	細々目	01		
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	市民				市民が日常生活の中で直面するさまざまな課題や地域活動を通して、学び、課題解決への実践をする。							
	実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 多摩川をきれいにする運動の実施 街をきれいにする運動の推進 資源を大切にする運動の実施 『市民憲章』並びに『青少年とともにあゆむ都市宣言』の推進 あすを創る運動実践協力者の表彰 あすを創る運動関係研修会への参加 昭島市民憲章看板の破損箇所の点検 		実績・成果 <平成26年度の活動実績> ○多摩川一斉清掃 参加者2,619人 ゴミの量2.39トン ○門松ステッカー 全戸配布 ○年6回の会議の実施							
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	160	150	0	0					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	160	150	0	0					
一般職員人件費		千円	1,640	1,632	1,622	0						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.00						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,800	1,782	1,622	0						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				1	
	判断理由		社会教育課に属する任意の事業のうち、当該事業の優先度は9番目程度である。				判断理由		ボランティア活動や市民活動など新たな取り組みが地域課題の解決へと動き出し、これまで進められてきた新生活運動は時と共に一定の役割を終えたと言える。近隣他市においても行政が関わりをもって進めているところはない。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				2		④効率性（効率的に実施できたか）				2	
判断理由		昭島市と共催の多摩川一斉清掃では花の種を配布し、多摩川をきれいにするとともに「花と緑にあふれるまちづくり」にも一役買っている。また、門松ステッカーを配布し冗費節約に貢献した。				判断理由		自治会連合会や赤十字奉仕団、地域の協力者と連携し、あすを創る運動の推進を図った。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	D		現状における課題 新たな市民地域団体がレベルの高い活動を行っており、あすを創る協議会の目標は他の団体の自主的な活動の中で十分に達成できると考えられることから、平成26年度の総会において、26年中に活動を終了することとしたため、あすを創る運動事業は廃止とする。				平成28年度予算編成における具体的な取組 廃止				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署							
	社会教育関係団体指導育成事業		部	生涯学習部	課長	伊藤雅彦				
			課	社会教育課	担当	塩野 淑美				
			係	社会教育係	電話	内線2259				
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）	社会教育関係団体登録要綱、青少年教育協力者感謝状贈呈要綱、子ども会活動費補助金交付要綱、社会教育関係団体補助金交付要綱							
大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）									
中項目	01 生涯学習	法令による事業実施義務								
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	04	目	01	細目	005	細々目	01
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か> <対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 社会教育関係団体等 市民の自主的な社会教育活動を促進し、市の社会教育の発展を図る。							
	実施内容		実績・成果							
	社会教育関係団体等の指導者等を対象とした研修会の開催。社会教育関係団体等への補助金の交付。社会教育関係団体の登録、更新事務。		平成26年度は社会教育関係団体の指導者、子ども会のリーダー等を対象とした研修会を開催し、個人情報に関する研修会には25名、子どものネットリテラシーに関する研修会には30名が参加した。補助金の交付は子ども会連絡会へ1団体、単子子ども会へ39団体、社会教育関係団体等へ5団体に交付し、各団体の継続的かつ活発な活動の一助となっている。							
	コスト	(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費	千円	1,203	1,654	1,281	1,558				
	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他特定財源	千円							
		一般財源	千円	1,203	1,654	1,281		1,558		
一般職員人件費	千円	820	816	811	820					
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費	千円									
人工数	人									
総事業費	千円	2,023	2,470	2,092	2,378					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3			
	判断理由	社会教育課に属する任意の事業のうち、当該事業の優先度は5番目程度である。			判断理由	補助金の交付は民間やNPOに任せるとはならず、直営が妥当であるが、研修会、社会教育関係団体の登録業務は民間委託も不可能ではない。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4		④効率性（効率的に実施できたか）		4			
	判断理由	社会教育関係団体等の指導者研修会への出席で得られる今後の活動へのヒントや、補助金の交付により、自主財源だけでは実現できない事業を展開している。社会教育関係団体の登録制度は市民がサークル活動に参加したいとき等の参考として活用されている。			判断理由	研修会を委託することは可能であるが、年間1回から2回開催する研修会を委託することは、あまり効率的ではなく、現在の直営方式が妥当である。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題		平成28年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○研修会に参加する指導者が少なく、費用対効果が低い。 ○社会教育関係団体の活動内容や会員の年齢層が多岐にわたることから研修会の内容がしぼりにくい。 ○補助金額を適切な金額に設定する必要がある。		補助金の削減に努める。					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	生涯学習推進事業		部	生涯学習部	課長	伊藤 雅彦						
			課	社会教育課	担当	塩野 淑美						
			係	社会教育係	電話	内線2259						
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）		昭島市生涯学習校区協議会補助金交付要綱							
大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）		助金交付要綱								
中項目	01	生涯学習		法令による事業実施義務								
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり							
予算科目コード	款	10	項	04	目	01	細目	006	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市民					パソコンの操作に不慣れな中高年の市民の方に、日頃の生活の中で活用できるようなパソコンの操作を習得していただく。また、地域とのつながりの中で「生きがい」「友達づくり」を重視した誰もが参加できる生涯学習を推進する。						
	実施内容					実績・成果						
	パソコンの基本的な操作（文字入力やマウス操作など）ができる50歳以上の中高年を対象に、ワードの基礎的な機能を学習し、実際に地域の活動等で役に立つ技術を習得することで、中高年の地域生活をより充実したものにしていくことを目指す。また、小学校区に根ざした住民による生涯学習を推進するため、生涯学習校区協議会を設置し、必要な情報の提供や適切な運営の為の指導や助言を行う。26年度から生涯学習サポーター養成講座を開講し、生涯学習推進に向けた人材の育成も図っている。					福島会館において、3日間実施し、延べ31名の参加があった。講習の内容は「ワードの基礎と応用」でテキストに沿ってチラシの作成を行なった。また、インターネットにも触れた。講習後のアンケート結果から概ね満足されていたようである。つ北小地区・いきいき楽習協議会、田中小校区生涯学習住民協議会がそれぞれ特色のある事業を展開している。拝島第一小学校区地域協議会は平成26年度の事業は実施されなかった。平成26年度の参加延べ人数はつ北小地区・いきいき楽習協議会が179名、田中小校区生涯学習住民協議会が309名となっている。生涯学習サポーター養成講座は受講者10名、27年度も講座を継続中。						
	コスト											
	直接事業費		単位	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	財源内訳	国庫支出金	千円	431	796	489	676	都支出金 ・高齢社会対策区市町村包括補助金 その他特定財源 ・各種講習会受講料				
		都支出金	千円	19	22	17	21					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	12	13	10	13						
一般財源		千円	400	761	462	642						
一般職員人件費	千円	1,640	1,632	1,622	1,640							
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	2,071	2,428	2,111	2,316							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由		社会教育課に属する任意の事業のうち、当該事業の優先度は6番目程度である。				判断理由		パソコン教室ではパソコンインストラクターの資格を持つ外部講師が指導し、受講者からは講師料の一部を受講料として徴収している。また、講師の補助としてボランティアを活用している。校区協議会は、地域の既存の団体と連携しながら特色ある事業を展開し、住民同士のつながりを育てている。生涯学習サポーター養成講座は、生涯学習の基礎と場の作ることを通じて実践力を養っている。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				4		
	判断理由		パソコン教室のアンケート結果からは、受講者が期待していたことは概ね達成されていて、満足していただいているようである。校区協議会は、地域の中で、生活環境・年齢等により、普段の生活の中では交流することが少ない地域住民とも交流ができ、また地域の様々な団体と連携することで、生涯学習活動が広がっていくことが期待される。小学校区ごとに特色ある事業を展開し、多くの地域住民が参加している。生涯学習サポーター養成講座は27年度にまたがる講座となっているが、受講者の期待も高い。				判断理由		パソコン教室は講師の他にパソコンの知識に精通したボランティアに協力していただき、受講者の指導にあたっている。校区協議会は地域における生涯学習推進のため、地域住民が校区協議会の一員となり、企画運営することで独自の事業を展開している。事業によっては受益者負担の観点から参加費も徴収している。生涯学習サポーター養成講座は、東京学芸大学の学生の実習先にも活用され、幅広い世代への生涯学習に向けて世代間交流も図れている。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				○新たな校区協議会の設置に至っていない。 ○既存の校区協議会についても、事業の実施が困難な団体に対するの援助の仕方に課題がある。 ○地域により既存の団体との関係など、事情も異なることから設置に向けての調整が難しい。				現状維持			
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
	D 縮小・廃止											
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	成人式開催事業		部	生涯学習部	課長	伊藤 雅彦						
			課	社会教育課	担当	塩野 淑美						
			係	社会教育係	電話	内線2259						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			昭島市成人式要綱						
大項目	02	ともにあゆむ（青少年の育成）										
中項目	01	青少年の健全育成			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	10	項	04	目	01	細目	007	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	当該年度に20歳になる新成人					人生の節目として新しい門出を祝福し、成人としての自覚を促し、昭島市民であることを再確認する。						
	実施内容					実績・成果						
	成人の日にフォレスト・イン昭和館 シルバンホールにおいて、式典及び茶話会を開催している。茶話会には中学校の恩師を招待し、現在の中学校の映像を会場で上映するなど、新成人の実行委員による世代に合った運営が行われている。成人式当日は職員のボランティアを活用し、会場整理にあたった。					平成26年度の出席者は、対象者、男性486人、女性559人に対し男性363人、女性390人、合計753人となっている。出席率は男性74.69%、女性69.77%、合計72.06%と、多摩地区では高い出席率を誇っている。会場に職員ボランティアを配置し会場整理を実施した。式典終了後の混雑解消に大いに役立った。						
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	2,311	2,395	2,317	2,497					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	2,311	2,395	2,317	2,497						
一般職員人件費		千円	1,640	1,632	1,622	1,640						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	3,951	4,027	3,939	4,137						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		社会教育課に属する任意の事業のうち、当該事業の優先度は4番目程度である。				判断理由		昭島の未来を託す新成人を祝福し、昭島市民であることを再確認し、その若い力をこれからの昭島に還元していただけるよう、新成人が一堂に会する機会をつくるため、ホテルでの式典は本市の特徴であり、妥当であると考えます。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				5		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		中学校卒業以降は友人同士顔を合わせることはあっても、学年全体、恩師などが一堂に会する機会は少ない。新成人として社会に羽ばたくこの時期に、子供時代を振り返り、地元の良いことを再確認し、自分を育ててくれた「あきしま」にこれから何が出来るか、考えていただくためには非常に有効であり、毎年高い出席率を誇っている。				判断理由		新成人による実行委員会形式の運営と、フォレスト・イン昭和館を利用することにより、従事する職員の削減と、高い出席率を実現している。式典当日に職員ボランティアを配置し会場整理を行ったことにより、式典終了後の混雑解消に効果が見られた。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		現状における課題 新成人を対象とした成人式実行委員会委員の応募者は8人であった。広報やホームページ、市内施設へのポスター等の掲示などは引き続き行い、多方面への声かけも行っていきたい。また、式典終了後のホテル敷地内の早期の混雑解消に向け、引き続き改善を行う。			現状維持						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	土曜地域ふれあい事業		部	生涯学習部	課長	伊藤 雅彦					
			課	社会教育課	担当	塩野 淑美					
			係	社会教育係	電話	内線2259					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			昭島市生涯学習援助協力者活用要綱					
	大項目	02	ともにあゆむ（青少年の育成）			法令による事業実施義務					
中項目	01	青少年の健全育成			<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	10	項	04	目	01	細目	008	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	小学生、中学生、保護者、ボランティア講師					子どもたちの居場所づくりと生涯学習の推進。楽しみながら異世代間や異年齢の子ども同士の交流による人間関係の形成。					
	実施内容					実績・成果					
	<ul style="list-style-type: none"> 囲碁教室 小・中学生を対象に登録ボランティアである講師が、囲碁についての指導を行う。 陶芸教室 小・中学生を対象とした教室を2教室、小・中学生の親子を対象とした教室を1教室実施しいずれも登録ボランティアが陶芸の実技指導を行い陶芸作品を制作。 作陶展 市役所ロビーで、陶芸教室参加者の作品を展示 					社会教育関係団体や地域の市民ボランティアによる講師は、子どもや保護者などの異世代のふれあいを通じていきいきとし、土曜地域ふれあい事業が生きがいにもなっている。 <ul style="list-style-type: none"> 囲碁教室 夏休みをのぞく6月から11月の第1.3.5土曜日 延べ参加者 小学生293名、ボランティア講師123名 陶芸教室 7、8月と10月の土曜日 延べ参加者 小学生60名、保護者14名、ボランティア講師39名 作陶展 市役所ロビーで、指導にあたった講師の先生方の日頃の作品と陶芸教室参加者の作品を展示 					
	コスト										
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	52	63	51	63	その他特定財源 ・各種講習会受講料			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
地方債		千円									
その他特定財源		千円	15	22	17	26					
一般財源	千円	37	41	34	37						
一般職員人件費		千円	1,640	816	811	820					
人工数		人	0.20	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円	410	832	832	890					
人工数		人	0.10	0.20	0.20	0.20					
総事業費		千円	2,102	1,711	1,694	1,773					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由 社会教育課に属する任意の事業のうち、当該事業の優先度は7番目程度である。					判断理由 囲碁教室も陶芸教室も講師はボランティアで運営しており、地域住民の技能や技術を生かす場として、実施している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由 囲碁をすることにより集中力、創造力、豊かな発想、礼儀正しさ、勝ち負けによる喜び・悲しみ・葛藤が人格育成に必要な感情や心をコントロールする訓練となり、子どもたちを成長させた。また、陶芸を通して、物づくりの体験、喜びをあげることができた。					判断理由 囲碁教室は、碁盤なども揃っているため、経費は資料代程度の支出で実施できた。陶芸教室は、道具については概ね整っており、色絵の具、粘土などの消耗品の購入のみで実施できた。また、どちらも講師はボランティア講師を活用した。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○ボランティア講師については、少数ではあるが増加したが、今後事業を継続するためには、まだ新たな講師の獲得が必要。				○現状維持				

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	文化財保護審議会事務		部	生涯学習部	課長	伊藤 雅彦					
			課	社会教育課	担当	小林 光吉					
			係	文化財担当	電話	内線2259					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）	文化財保護法、昭島市文化財保護条例、昭島市文化財保護審議会条例、ほか								
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）	法令による事業実施義務								
中項目	05 文化財	<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり									
個別計画（年度）											
予算科目コード	款	10	項	04	目	03	細目	001	細々目	01	
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>								
			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>								
	昭島市文化財保護審議会		昭島市における文化財の保護・保存及び活用に関する必要事項の調査・審議を行う。								
	実施内容		実績・成果								
	昭島市教育委員会から文化財の指定・解除等の諮問及び文化財行政の運営等に関し審議、答申及び文化財行政に関する指導・助言を行う。 委員8人（条例上10人以内）、月額報酬11,000円		文化財の保護・保存及び活用に関する必要事項の調査・審議をするために設置された付属機関であり、教育委員会の諮問により市指定文化財23件の指定及び都指定文化財10件に意見具申並びに『アキシマクジラ』の化石の生存年代の変更、市指定天然記念物「郷地の大桑」（昭和46年指定）の指定解除（平成24年度）の答申、「拝島日吉神社祭礼奈賀町屋台」「拝島日吉神社祭礼志茂町屋台」の現状変更の承認など、実績は顕著なものとなっている。 また、各種文化財事業等について指導・助言を行っている。								
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	1,208	1,187	1,058	1,074				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	1,208	1,187	1,058	1,074					
一般職員人件費		千円	1,640	1,632	1,622	1,640					
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	2,848	2,819	2,680	2,714					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2		
	判断理由	文化財保護法の規定に基づき、文化財保護審議会条例に定められている。				判断理由	文化財に係る様々な分野の専門知識を持つ方々で構成され、年6回の審議会を開催。市の責務となる文化財の保護・保存及び活用を行ううえで、専門職（学芸員）の設置がされていない中、審議を行い指導・助言等をいただいている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	教育委員会の諮問により、市指定文化財23件、都指定文化財10件に意見具申並びに『アキシマクジラ』の生存年代の変更など。平成24年度には、市指定天然記念物の「郷地の大桑」の指定解除の答申などの実績は顕著である。				判断理由	昭島市特別職の職員報酬及び実費弁償に関する条例に基づき委員報酬（月額11,000円）を支出している。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	専門職（学芸員）が設置されていないなか、審議会委員の役割は、重要である。 また、市文化財行政にとって、専門的見地からの助言・指導等は必要である。									

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	文化財保護事業		部	生涯学習部	課長	伊藤 雅彦					
			課	社会教育課	担当	小林 光吉					
			係	文化財担当	電話	内線2259					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）	文化財保護法、昭島市文化財保護条例、同施行規則、昭島市文化財保護事業費補助金交付要綱								
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）	法令による事業実施義務								
中項目	05 文化財										
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	04	目	03	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民及び文化財の所有者及び管理者、保存団体（保持者）等					文化財の保護・保存をするとともに多くの方へ文化財を公開することによって文化財保護思想の高揚・普及・啓発を図る。					
	実施内容					実績・成果					
	文化財めぐり等を開催し、郷土の歴史、文化、自然に触れてもらい文化財の保護、保存の重要性について啓発するとともに、シニア世代の活力を活用し、文化財ボランティアガイドとして、郷土資料室の管理、まが玉作り教室、文化財めぐりの案内（説明）などの活動を行う。 また、市指定文化財、都指定文化財の保護・保存を行うための修理等に係る事業補助及び後継者育成に係る補助を行う。					<ul style="list-style-type: none"> まが玉作り教室：8月7日実施 参加者15名 文化財めぐり：10月18日 中部地区（築地・中神・宮沢）コース 参加者30名 文化財保存修理 市指定有形民俗文化財「拝島日吉神社祭礼加美町屋台」人形等修理 都指定無形民俗文化財「拝島日吉神の禰祭」太鼓の修理 市指定有形民俗文化財「拝島日吉神社祭礼志茂町屋台」車輪等修理 					
	コスト										
	直接事業費		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	財源内訳	国庫支出金	千円	7,532	4,040	8,157	9,278	各種印刷物頒布代金 各種講習会等負担金			
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	139	225	172	267					
一般財源		千円	7,393	3,815	7,985	9,011					
一般職員人件費	千円	2,460	2,448	2,433	2,460						
人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費	千円	1,230	1,248	1,248	1,335						
人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30						
総事業費	千円	11,222	7,736	11,838	13,073						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	条例等で定められている。				判断理由	市指定有形民俗文化財「拝島日吉神社祭礼加美町屋台」人形等修理、同じく「志茂町屋台」車輪等の修理、都指定無形民俗文化財「拝島日吉神社の禰祭」太鼓の修理や、市無形民俗文化財「拝島日吉神社祭礼囃子」「福島ばやし」など古くから遺るものであり後継者育成等は、市と文化財所有者及び管理者及び保存団体（保持者）等の連携し、後世に伝えていく必要がある。 また、文化財の保護・保存だけでなく、公開活用等を行うことによって意識高揚・啓発を図ることが必要である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
	判断理由	文化財めぐり等の開催時には、参加希望者も多くニーズは高い。郷土の歴史、文化に触れることによって、生涯学習を始めるきっかけをつくる役割を担っている。 また、文化財ボランティアガイドを活用して文化財めぐりの案内（説明）や、郷土資料室の開室等を通して、市民が郷土の歴史、文化を啓発することが図れる。				判断理由	文化財めぐり等については、高齢層の参加者が多いため時間、歩行距離などに配慮しコース設定を行うなどにより参加者が増加している。 また、講師も文化財保護審議会の委員に依頼し開催し、養成してきた文化財ボランティアガイドを活用した事業を取組んでいる。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し			<ul style="list-style-type: none"> 市指定有形民俗文化財の「拝島日吉神社祭礼屋台」の3基については、例大祭以外の公開事業（あきしま郷土芸能まつり）等によって劣化が進む恐れがある。 文化財ボランティアガイド及び昨年度養成した郷土資料室展示説明ボランティアの活用。 							
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
	C 抜本的な見直し										
	D 縮小・廃止										
E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	埋蔵文化財発掘調査事務		部	生涯学習部	課長	伊藤 雅彦					
			課	社会教育課	担当	小林 光吉					
			係	文化財担当	電話	内線2259					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）		文化財保護法、昭島市文化財保護条例、同施行規則						
大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）		法令による事業実施義務							
中項目	05	文化財		<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり							
個別計画（年度）											
予算科目コード		款	10	項	04	目	03	細目	003	細々目	01
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市内埋蔵文化財周知の包蔵地内の開発業者等					埋蔵文化財は、国民共有の貴重な歴史遺産であり将来の文化向上・発展の基礎をなすものと位置付けられている。 開発行為（宅地造成）等による埋蔵文化財（遺跡）の破壊行為から埋蔵文化財を保護し、後世に伝えるため記録保存等をする。					
	実施内容					実績・成果					
	開発事業者等から周知の包蔵地の確認、発掘届を受理し、都教育委員会に対して進達する。 調査については、事業者等と調査日等の日程調整、調査指導員の指導の下、発掘調査に伴う作業員、重機等の手配し、確認調査を実施する。重要な遺構等が発見された場合は、事業者等と協議し、事業者負担で、本調査（記録保存）を実施、調査報告書等を作成発行する。 国庫、都の補助金事務も併う。					高度計税制長期に亘り開発により埋蔵文化財（遺跡）の破壊が顕著になる中で、開発行為等から埋蔵文化財を保護するために実施された事業で現在でも状況には変化はない。 昭和59（1984）年から、国・都の補助金対象事業として本市でも事前（確認）調査を実施している。現在でもその重要性については変わらない。これまでの発掘調査で、緑町：林ノ上遺跡（史跡：拝島式土器発掘跡）、田中町：史跡浄土古墳、上川原町：上川原遺跡出土の丸底深鉢土器、宮沢町：経塚下遺跡、大神町：大神古墳の出土遺物（市指定有形文化財）、また、当時包蔵地以外の場所から発見された、都指定有形文化財「獣脚付有蓋短頸壺一括」については、全国的に数例しかない文化財になっている。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	383	844	623	1,400				
	財源内訳	国庫支出金	千円	191	400	311	700				
		都支出金	千円	96	200	156	350				
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源	千円	97	244	156	350						
一般職員人件費	千円	2,460	1,632	1,622	2,460						
人工数	人	0.30	0.20	0.20	0.30						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	2,843	2,476	2,245	3,860						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	文化財保護法の規定に基づき条例に定められている。				判断理由	文化財保護審議会会長に埋蔵文化財発掘調査指導員を委嘱し発掘調査作業等を行っている。 作業についてはシルバー人材センターに委託し、使用する重機（掘削機：ホーター付）を市内業者から借上げ実施している。 国及び都の補助事業であり、事務処理は、事務局（社会教育課文化財担当）で行っている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	都や市の指定文化財になる遺跡（史跡）、発掘出土品（遺物：土器、石器等）など貴重なものが多い。 宅地開発行為事業等によって失われつつある中で、調査を行い記録を残し、その地域の歴史の解明の資料になる。				判断理由	埋蔵文化財発掘調査指導員謝礼についても発掘（確認・試掘）調査時のみに支出しており、文化財保護審議会委員（会長）ということもあり、その他の調査（立会、事前現場確認等）については謝礼を支払っていない。 同日に立会調査等が重複する場合は、指導員にお願いし現場確認を行っていただいている。 本来であれば、専門職（学芸員：考古専攻）の必要性がある。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				埋蔵文化財の発掘届に対しては、発掘（確認・試掘）調査意外にも立会調査という方法があるが、本市には専門職（学芸員：考古専攻）が設置されていないため職員による立会ができない。専門職（学芸員：考古専攻）の設置が必要。調査（実績）報告書等の刊行等が可能になる。 文化財保護審議会からも専門職（学芸員：考古専攻）の設置について指摘を受けている。						
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
	C 抜本的な見直し										
	D 縮小・廃止										
E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	市史料調査事務		部	生涯学習部	課長	伊藤 雅彦					
			課	社会教育課	担当	小林 光吉					
			係	文化財担当	電話	内線2259					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			法令による事業実施義務					
大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）									
中項目	05	文化財									
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	04	目	03	細目	004	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民等から寄贈された生活用具、農具、漁具、養蚕具などの民具調査。 市史史料の刊行事業等。					生活用具、農具、漁具、養蚕具等（民具）の受入れにより、貴重な文化財を記録・収蔵及び保存し公開活用を行う。 市史料等を調査し、監修し報告書等を刊行する。					
	実施内容					実績・成果					
	市民等から寄贈申入れにより、寄贈者宅を訪問、回収作業をし、品目リストを作成する。用途や時代などについて調査し、採寸、写真撮影等のデータを調査カードに記録し整理、収蔵保存する。 調査にあたっては、拜島第四小学校（旧）内にある空き教室を利用し、調査整理補助作業員2名により行っている。 寄贈された民具類は、昭和中学木造校舎、拜島第四小学校内空教室等に分散収納保管している。					生活用具、農具、漁具、養蚕具等（民具）の収集については寄贈の申入れ、重要性、収納能力等によって成立するものであって、その年度によって数字は変動する。 ・収集点数 平成26年度末現在の収集点数 約24,050点 ・整理済点数 平成26年度末現在の整理点数 約23,800点 文化財図書刊行：昭島近代史調査報告書 ・I「【史料】拜島村警防団本部 防空記録」（平成25年度発行） ・II「青梅鉄道 昭島関係史料集」（平成26年度発行）					
	コスト										
	直接事業費		（単位）	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	財源内訳	国庫支出金	千円	2,070	715	836	919	史文化財図書頒布代金（新刊平成26年度発行：近代史調査報告書Ⅱ「青梅鉄道昭島関係史料集」頒布価格700円有償頒布数405冊）			
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	210	50	284	100					
一般財源		千円	1,860	665	553	819					
一般職員人件費	千円	820	816	811	820						
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費	千円	2,050	2,080	2,080	2,225						
人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50						
総事業費	千円	4,940	3,611	3,727	3,964						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 文化財保護法の規定に基づき、文化財保護条例等に沿って実施している。					判断理由 平成20年度まで、民具調査指導員がいたが、現在、調査整理補助作業員（2名）で整理作業を行っている。 寄贈受入れについては、調査指導員が退任前に作成した基準を基に収納スペース、収納品等を考慮し受領している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由 平成26年度末の収集点数は約24,050点あり、種類も多種多様なものが蒐集されている。 生活用具、農具、漁具、養蚕具など、多くの貴重なものを寄贈いただいている。					判断理由 民具等の受入れが行われると調査整理補助作業員により品目リストや調査カードの作成が行われているが、年間勤務日数35日（年間420時間）しかないため、寄贈された民具調査に時間がかかる。 また、通常作業は拜島第四小学校（旧）内にある民具資料室で行っているが、受入れる民具の規格によっては、搬入する場所が変更するため事務効率は低下する。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		民具調査指導員（専門職：学芸員）が不在のため、寄贈民具等の受入れ判断に苦慮することが多い。 収納も分散して保管しているが、収納スペースも手狭になり今後継続的に収集・整理を行うには専門的知識のある職の設置、収納物の保管場所の一括保管が必要。								

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	郷土資料室管理運営		部	生涯学習部	課長	伊藤 雅彦					
			課	社会教育課	担当	小林 光吉					
			係	文化財担当	電話	内線2259					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			昭島市郷土資料室の公開に関する要綱					
大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）									
中項目	05	文化財			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	04	目	03	細目	005	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民及び一般見学者					市内の遺跡から出土（発掘）された埋蔵文化財遺物（土器・石器等）、また市民等から寄贈を受けた生活用具等の民具類など約1,400点を展示、一般に広く公開し、活用を図るとともに郷土の歴史・文化等、文化財保護思想等の高揚・普及・啓発に努める。					
	実施内容					実績・成果					
	郷土資料室は、現在、昭島市昭町分室（総務部契約管財課）の2階の一角を利用し、内容は、市文化財保護審議会委員等の指導により、埋蔵文化財から近代の生活用具等の展示を行っている。 開室については、週3日（水、土、日曜日：正午～午後4時）、管理業務については、シルバー人材センターに委託している。なお、平成26年度の8月期の特別開室の平日及び水曜日については、文化財「ラフィア」ドにより計9日間開室した。平成27年度においては、水曜日の平日及び特別開室の平日について文化財ボランティアガイド及び郷土資料室展示説明ボランティアを活用し開室を行う。					市内の遺跡から出土（発掘）された埋蔵文化財遺物（土器・石器等）、また市民等から寄贈を受けた生活用具等の民具類など約1,400点を展示している。 平成14（2002）年3月に開設し、平成26（2014）年度末で見学者数は、累計10,600人（平成26年度見学者数1,091人）を超える方が訪れている。 また、小学校3・4年生の社会科の授業（昔の暮らし）の一環で見学（平成26年度 8校537人：拝島第四小学校（旧）内に民具資料室 3校131人）に訪れている。					
	コスト	(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費	千円	550	562	542	397					
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	550	562	542	397					
一般職員人件費	千円	820	816	811	820						
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	1,370	1,378	1,353	1,217						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4
	判断理由 文化財は、保護。保存するだけでなく、活用することが重要であり、埋蔵文化財遺物（土器・石器等）や生活用具等民具の展示により市民の歴史・文化のつながりを知ることができ、 なお、当該事業の優先順位は2番目程度である。 また、例年市内の小学校（平成26年度 8校537人：拝島第四小学校（旧）内に民具資料室 3校131人）が社会科の授業の一環として見学に訪れ、見て、触れて貴重な体験ができる場となっている。					判断理由 現状は、管理運営を委託して開室している。（一部文化財ボランティアガイドが対応） 通常開室が週3日（水・土・日曜日）、特別開室（夏休期間の10日間）。 上記以外に市内小学校等の団体見学等に臨時開室している。その場合の対応は市担当者及び文化財ボランティアガイド（平成25年度から）対応を行っている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4
	判断理由 平成13(2001)年度開室以来、10,000人を超える見学者があり年間平均約900人程度が訪れている。 市民に限らず市外からの来場者もあり、施設が2階にあるため（バリアフリー化されていないため）車イス等利用者等から見学に行けないと声がある（苦情が出ている）。					判断理由 現況の郷土資料室は、狭隘で、常設展示スペース以外の企画展示等のスペースが無く、企画展等の開催が不可能。 また、生活用具等民具類の保管場所が併設されて無く、市内数か所に分散収納しているため展示品の入替が困難。 平成26年度は、文化財ボランティアガイドを活用し8月期の平日の開室を対応しました。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	B		現状における課題 現在、委託を中心に開室を行っているが、平成26年には、文化財ボランティアガイドを活用し8月期の平日の開室（9日間）を対応した。 しかし、文化財ボランティアガイドの方々が高齢のため平成26年度には新たに郷土資料室展示説明ボランティアを養成し、平成27年度の平日（水曜日の開室）の対応を行っているが、拘束することに対する対価等を考慮することが必要になる。			平成28年度予算編成における具体的な取組 年間を通して平日の開室を文化財ボランティアガイド及び郷土資料室展示説明ボランティアを活用し行うが、今後のボランティアの養成等を検討する必要がある。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	文化財関係講演会等事業		部	生涯学習部	課長	伊藤 雅彦					
			課	社会教育課	担当	小林 光吉					
			係	文化財担当	電話	内線2259					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			法令による事業実施義務					
大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）									
中項目	05	文化財									
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	04	目	03	細目	006	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民及び近隣市民					昭島市制施行60周年を記念し、市民等に昭島の文化財等に触れる機会の提供を行った。					
	実施内容					実績・成果					
	市制施行60周年を記念し、文化財講座を実施した。 ・『アキシマクジラに出会う夏2014』実施日：7月23日：参加者67名 ・講談『月廻野露草雙紙』実施日11月3日：参加者82名 ・講演会『青梅線120年 昭島七つの謎』実施日：11月15日：参加者106名					昭島市制施行60周年を記念し、文化財講座3事業開催したが、3事業とも好評で、多数抽選により参加者を決定した。 参加者アンケート等の結果参加者たちがこのような文化財関係事業に期待し、文化財等に触れる機会を要望している。					
	コスト										
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円		343	194		『アキシマクジラに出会う夏2014』参加費(交通費・入館料等)			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
地方債		千円									
その他特定財源		千円		90	78						
一般財源	千円		253	116							
一般職員人件費		千円		816	811						
人工数		人		0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円		1,159	1,005						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）					②妥当性（実施方法は妥当であるか）					5
	判断理由 市制施行60周年記念事業として実施した。					判断理由 事業参加者の募集を往復はがきで行い、公平に抽選により参加者を決定した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）					④効率性（効率的に実施できたか）					3
判断理由 市制施行60周年記念事業として実施した3事業共に募集定員を上回り参加者を抽選で決定した。					判断理由 11月に実施した2事業（講談『月廻野露草雙紙』・講演会『青梅線120年 昭島七つの謎』）については、準備等を文化財ボランティアガイドの方々が対応し、成功裏に終了した。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	市立会館管理運営		部	生涯学習部	課長	伊藤 雅彦						
			課	社会教育課	担当	塩野 淑美						
			係	社会教育係	電話	内線2259						
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）	昭島市立会館条例、昭島市立会館条例施行規則、昭島市公共施設予約システムの利用登録に関する規則									
大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）											
中項目	01 生涯学習	法令による事業実施義務										
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり							
予算科目コード	款	10	項	04	目	04 細目	001 細々目	01				
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	市民、団体							誰もが気軽に利用できる市立会館を提供することにより、市民の自主的なグループやサークル、団体の活動を推進し、交流を深め、生涯学習の充実を図る。				
	実施内容		市民の生活に根ざした自主的、自発的な学習、文化、レクリエーションの機会と活動の場を提供することを目的として、11館設置している。部屋は集会室、休養室、学習室、音楽室、保育室、多目的室などがあり、会合や趣味、軽スポーツ、調理実習、音楽活動、パソコン講習、個人の学習、読書などに利用されているほか、情報コーナーとして設置された掲示板や雑誌架に置かれた行政資料や市民の活動のパンフレットの利用により市民生活に必要な資料や情報の交換ができる場となっている。26年度は玉川会館で耐震補強工事を、福島会館は空調設備等改修工事設計、拝島会館は耐震補強等工事設計を実施した。					実績・成果 26年度は、11会館合計で、延べ30,694団体、320,288人に、趣味や学習の場として利用されている。玉川会館の耐震補強工事は、災害時には地域住民の避難所となる施設として、安全性を確保することができた。				
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	112,543	121,911	115,275	285,768	その他特定財源 ・行政財産使用料 ・庁内等光熱水費 ・複写機利用料 ・電話料 ・雇用保険料				
	財源内訳	国庫支出金	千円	7,174	5,070	5,287	104,070					
		都支出金	千円	1,000								
		地方債	千円				63,000					
		その他特定財源	千円	274	327	354	301					
	一般財源	千円	104,095	116,514	109,634	118,397						
一般職員人件費	千円	19,680	21,216	21,086	22,960							
人工数	人	2.40	2.60	2.60	2.80							
再任用職員人件費	千円	1,230	416	416	445							
人工数	人	0.30	0.10	0.10	0.10							
総事業費	千円	133,453	143,543	136,777	309,173							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）						
	判断理由	社会教育課に属する任意の事業のうち、当該事業の優先度は3番目程度である。				判断理由	会館の運営については、武蔵野会館のみが武蔵野会館運営協議会で運営している。今後は、他の10館も地域で運営することを検討していくべきである。また、受益者負担については、有料とすることも検討すべきである。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）						
判断理由	26年度は11会館合計で延べ30,694団体、320,288人に趣味や学習の場として利用された。				判断理由	昼間の勤務は再雇用職員となっているが、再雇用職員の配置がなかったため臨時職員を活用し、夜間は一般選考の管理員を配置し人件費を抑制している。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 ○受益者負担の観点から有料化とすることが望ましいが、無料化維持を要望する声が多い。 ○地域住民による運営については、組織づくりが容易ではない。			平成28年度予算編成における具体的な取組 昭和会館の気密建具等の改修工事を防衛省の補助を活用し実施する。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	野外活動施設管理事業		部	生涯学習部	課長	伊藤 雅彦						
			課	社会教育課	担当	塩野 淑美						
			係	社会教育係	電話	内線2259						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			昭島市富士見高原野外活動施設運営要綱、昭島市北秋川山の家運営要綱						
大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）										
中項目	01	生涯学習			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	10	項	04	目	04	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市内の青少年団体及び社会教育関係団体等					市内の青少年団体及び社会教育関係団体等が野外活動を通して生活体験し、集団生活による仲間との交流により、青少年等の健全な育成を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	<ul style="list-style-type: none"> 富士見高原キャンプ場 北秋川山の家 市内の青少年団体及び社会教育関係団体等の団体が、野外活動を通じて自然に接し、また集団生活を通して仲間づくりや交流を深める。					富士見高原キャンプ場では、9団体285人、北秋川山の家では、8団体263人、合計17団体548人の市内の青少年団体及び社会教育関係団体等が利用した。自然環境の中で生活経験、環境学習を体験したことにより、青少年の健全な育成ができ、生涯学習の推進となった。						
	コスト											
	直接事業費		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,425	1,720	1,374	1,621					
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	1,425	1,720	1,374	1,621						
一般職員人件費	千円	820	816	811	820							
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	2,245	2,536	2,185	2,441							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	社会教育課に属する任意の事業のうち、当該事業の優先度は8番目程度である。				判断理由	北秋川山の家は夏場のみの利用のため、奥秋川振興会と宿泊数に応じた賃貸借の契約とし、有効利用をしている。富士見高原キャンプ場も期間中について、施設管理・点検等を委託し省力化を図っている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	ストレスの多い現代社会に生活していると、大自然とのふれ合いによって心身ともにリラックスすることは大切である。障害のある青少年の団体、リーダー講習会では、毎年利用している。また、キャンプ用具の貸出しを、昭和会館にて行なっていて、青少年団体や社会教育関係団体の野外活動に利用している。				判断理由	利用者は施設利用が無料であり、キャンプに必要なテント・毛布・調理器具などは用意できている。管理委託により、施設の開設・閉設・点検などの業務が適切に行なわれている。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し			○夏期のみ利用であり、利用希望が土日集中することから、利用者の増加はあまり見込めない。				現状維持				
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し			○富士見高原野外活動施設は、キャンプ場、管理棟、宿泊等、トイレ、シャワー室があり、管理棟、宿泊棟は、平成8年の建築で、今後建物の修繕など維持管理の費用の増が見込まれる。								
	C 抜本的な見直し			○野外活動施設の維持管理など全般的な運営の見直しの必要がある。								
	D 縮小・廃止											
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	格技道場管理		部	生涯学習部		課長	武藤 茂					
			課	スポーツ振興課		担当	黒部 稔					
			係	スポーツ振興係		電話	544-4152					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			スポーツ基本法						
大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）			法令による事業実施義務							
中項目	04	スポーツ・レクリエーション			<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり							
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）											
予算科目コード	款	10	項	04	目	04	細目	002	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	社会教育関係団体					スポーツ・レクリエーションの振興を図る						
	実施内容					実績・成果						
	格技道場（畳92畳敷）を社会教育関係団体を対象に、柔道・空手・軽体操などの場として貸し出しをしている。					利用団体数：4団体 利用回数：341回 利用者総数：4,391人						
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	5,375	5,419	5,377	5,660					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	5,375	5,419	5,377	5,660						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	6,195	6,235	6,188	6,480						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		柔道、合気道練習生・愛好家にとって、一般で武道場を使用できる施設は少ないため、必要性は高い。				判断理由		大規模改修等ができない状況の中では、大幅な利用拡大を図ることは困難であり、貸出対象の範囲を定めて実施している。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		総合スポーツセンター柔道場・剣道場は他種目での利用もあることから、柔道協会・空手道協会の活動拠点として格技道場が利用されている。				判断理由		昭和49年に開設された道場で老朽化も進んでいるが、一定の維持管理コストで適切な対応を図っている。23年度は緊急雇用事業で樹木剪定を行った。ほぼ毎日使用がある状況である。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		都市計画道路予定地であるため、老朽化に伴う大規模改修ができず、利用の拡大が困難な状況である。また、毎年、高額な国への敷地借上げ料が発生している。			決算状況等を踏まえ、事業費の見直しや削減を検討する。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	保健体育事務		部	生涯学習部		課長	武藤 茂				
			課	スポーツ振興課		担当	黒部 稔				
			係	スポーツ振興係		電話	544-4152				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			スポーツ基本法					
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）								
中項目	04	スポーツ・レクリエーション									
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	002	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市のスポーツ振興に係る事務					市民が健康で明るい生活を営めるよう、保健体育事務を円滑に行う。					
	実施内容										
	職員被服貸与、事務用品購入、事業の傷害保険加入等の事務処理					実績・成果 課長1、係長1、職員4、再任用職員（週31時間）1、再任用職員（2週で38時間45分）1。					
	コスト										
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	478	777	620	772	その他特財 ・市民総合賠償補償 保険金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
地方債		千円									
その他特定財源		千円	95	250	155	190					
一般財源	千円	383	527	465	582						
一般職員人件費		千円	6,560	6,528	6,488	6,560					
人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	7,038	7,305	7,108	7,332					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	市民が健康で明るい生活が営めるよう、スポーツ・レクリエーションに親しむ機会の提供と場の整備を図るために必要。				判断理由	スポーツ・レクリエーションに親しむ機会の提供と場の整備に係る事務処理等は、一元的に行うことが有効であると判断する。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	円滑に事業が実施できている。				判断理由	事務経費については、前例にとらわれず常にコスト意識をもち事務執行にあたっている。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 小・中学生や社会人を対象とした事業、会議のため、夜間や土日の時間外勤務が多い状況にある。			平成27年度予算編成における具体的な取組 決算状況等を踏まえ、事業費の見直しや削減を検討する。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	スポーツ推進委員事務		部	生涯学習部		課長	武藤 茂				
			課	スポーツ振興課		担当	黒部 稔				
			係	スポーツ振興係		電話	544-4152				
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			スポーツ基本法					
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）			昭島市スポーツ推進委員に関する規則					
中項目	04	スポーツ・レクリエーション			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	スポーツ推進委員					スポーツ推進委員活動を円滑に進める。					
	実施内容					実績・成果					
	スポーツ推進委員の報酬、旅費、貸与品、スポーツ安全保険加入等の事務処理及び活動支援					スポーツ推進委員は、市や地域主催のスポーツ行事等に協力し、市民のスポーツ振興に寄与している。（委員 18人）					
	コスト										
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	2,640	3,006	2,837	2,637				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	2,640	3,006	2,837	2,637					
一般職員人件費		千円	6,560	6,528	6,488	6,560					
人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	9,200	9,534	9,325	9,197					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	スポーツ基本法第32条の規定に基づき教育委員会が委嘱するスポーツ推進委員の活動を支援する必要がある。				判断理由	国や東京都、各区市町村等からの情報処理や、委員の活動経費の支出などの事務処理は、現在の「主管課における一元処理」が有効であると判断する。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由	事業等が円滑に実施できている。				判断理由	スポーツ推進委員定例会を毎月開催し、そのなかで情報の共有を図っている。また、上部団体等が開く研修会にも積極的に参加し、資格取得や技術の向上など自己啓発に努めている。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	引き続き、スポーツ推進委員が十分な力を発揮できる環境を整えていく。			スポーツ推進委員の事業活動に必要な予算を適切に計上していく。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	市民健康づくり歩け歩け運動事業		部	生涯学習部		課長	武藤 茂					
			課	スポーツ振興課		担当	黒部 稔					
			係	スポーツ振興係		電話	544-4152					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				スポーツ基本法					
大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）										
中項目	04	スポーツ・レクリエーション				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	004	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市内在住・在勤者とその家族・友人					健康づくりにおける歩くことの重要性を確認し、家族・友人と一緒に歩く野外活動の楽しさを味わう。						
	実施内容					実績・成果						
	年2回の市民健康づくり歩け歩け運動の実施及び定められた距離を踏破した者の認定・記録表彰。					年2回の市民健康づくり歩け歩け運動が実施され、自然に親しみながら歩くことにより、市民の交流及び健康づくりが図られた。 第122回（5月18日）12km 参加者76人 第123回（11月2日）12km 参加者85人 （表彰） 1,000km－3人、500km－1人、200km－2人、100km－2人、50km－5人						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	356	551	449	464					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	356	551	449	464						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,176	1,367	1,260	1,284						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		日常生活で歩くことが少なくなってきた。健康づくりにおける歩くことの重要性を確認してもらう。				判断理由		スポーツ推進委員が指導員となって開催。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由		定められた距離を踏破したことによる認定及び記録表彰を行うことにより参加意欲が高められる。				判断理由		年2回の事業を楽しみにしている市民は多い。一定の距離を歩くことによって表彰されることで市民の健康づくり、体力づくりの場となっている。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		ウォーキングを主な活動としている団体等への委託や受益者負担（参加費）導入について引き続き検討する必要がある。			決算状況等も踏まえ、歩け歩け運動の事業活動に必要な予算を適切に計上していく。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	スポーツ・レクリエーションフェスティバル開催事業		部	生涯学習部	課長	武藤 茂					
			課	スポーツ振興課	担当	黒部 稔					
			係	スポーツ振興係	電話	544-4152					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			スポーツ基本法					
大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）									
中項目	04	スポーツ・レクリエーション			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	005	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民					スポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起し、体力及び健康増進への意識の高揚を図る。					
	実施内容										
	毎年体育の日に実施しているスポーツ・レクリエーションフェスティバルに、著名なアスリートを講師として招きスポーツ教室等を開催し、こどもから一般市民までを対象とした各種スポーツ教室を実施することにより、広範囲の市民参加による体育の日の健康増進、スポーツ推進を図る事業として実施。台風による悪天候のため昭和公園内屋外運動施設は使用せず、総合スポーツセンターにて開催。					実績・成果 体育の日（10月13日）に総合スポーツセンターにおいて「市民スポーツ・レクリエーションフェスティバル2014」を開催。メニューは屋内22種。参加人数（延べ）1,793人。アスリートの講師によるスポーツ教室等を通じて、健康づくりと市民交流が図られ地域の活性につながった。					
	コスト										
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	8	1,730	1,719	30	その他特財 ・多摩・島しょスポーツ振興事業助成金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
地方債		千円									
その他特定財源		千円		1,700	1,700						
一般財源		千円	8	30	19	30					
一般職員人件費		千円	820	816	811	820					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	828	2,546	2,530	850					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由					判断理由					
	スポーツ・レクリエーションに、だれもが気軽に参加でき、親しむきっかけづくりが必要。					体育協会と共催形式をとり、スポーツ・レクリエーションを気軽に体験等できる「まつり」を重視したイベントとなっている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由					判断理由						
毎年「体育の日」に実施することにより、フェスティバルの開催が市民に定着してきており、多くの方に楽しんでいただいている。					体育協会、レクリエーション研究会、昭島くじらスポーツクラブ等がボランティアで協力。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題 新たな種目の導入も視野に入れたメニューを引き続き検討。			平成27年度予算編成における具体的な取組 従前の規模での開催を予定。新たな種目の導入も検討する。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	市民体育大会等開催事業		部	生涯学習部	課長	武藤 茂					
			課	スポーツ振興課	担当	黒部 稔					
			係	スポーツ振興係	電話	544-4152					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			スポーツ基本法					
大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）									
中項目	04	スポーツ・レクリエーション			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	006	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民体育大会「種目別大会」：市内在住在勤者、市民体育大会「自治会ブロック別大会」：市民、「市民綱引き大会」：市内在住在勤者、「シニア軟式野球大会」：市内在住・在勤の60歳以上の者、「自治会ブロック対抗スポーツ大会」：市民					スポーツ・レクリエーションを通じて市民の交流を深めるとともに、日頃の練習の成果を発揮する場として開催。また、体力及び健康増進への意識の高揚を図る。					
	実施内容					実績・成果					
	「種目別大会」：体育協会に委託し25種目を実施。 「自治会ブロック別大会」：自治会連合会に委託し、20のブロックが15会場を実施。 「市民綱引き大会」：商工会・競技団体・スポーツ推進委員で構成する実行委員会に委託し、一般の部・スポレクの部、女子の部・小学生の部を実施。 「シニア軟式野球大会」：還暦軟式野球連盟を主体とする実行委員会に委託し、実施。 「自治会ブロック対抗スポーツ大会」：自治会連合会・スポーツ推進委員で構成する実行委員会に委託し、インドアベタंक大会を実施。					「種目別大会」：参加者 7,657人 「自治会ブロック別大会」：参加者 10,819人 「市民綱引き大会」：参加チーム数 10チーム（93人） 「シニア軟式野球大会」：参加者 78人 「自治会ブロック対抗スポーツ大会」：参加ブロック 13ブロック（参加者95人）					
	コスト										
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	7,933	8,334	8,093	7,964	その他特財 ・多摩・島しょスポーツ振興事業助成金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
地方債		千円									
その他特定財源		千円	291	300	2,000						
一般財源		千円	7,642	8,034	6,093	7,964					
一般職員人件費		千円	4,920	4,896	4,866	4,920					
人工数		人	0.60	0.60	0.60	0.60					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	12,853	13,230	12,959	12,884					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由	昭島市におけるスポーツの振興と、市民の健康づくり、市民相互の交流等、その果たす役割は大きく、今後も継続して行く必要がある。				判断理由	それぞれ体育協会、自治会連合会、実行委員会に委託をして実施しているが、運営等も順調である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
判断理由	市民体育大会「自治会ブロック別大会」は、参加者数は前年度とほぼ同数であった。 「市民綱引き大会」は、参加チーム及び参加者は減少した。 「自治会ブロック対抗スポーツ大会」は、事前の練習会等にも多くの参加があった。				判断理由	「市民綱引き大会」には、多摩・島しょスポーツ振興事業助成金を活用した。 また、各大会は多くの市民ボランティアに支えられ、相互の交流も図られている。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 各大会の参加者増に向けて今後もPRが必要。			平成27年度予算編成における具体的な取組 市民綱引き大会は参加者の減少等により中止するが、その他の事業については、引き続き関係団体と協力し、各種大会を開催する。				
	A	成果拡大に向けて実施方法を見直し									
	B	コスト改善に向けて実施方法を見直し									
	C	抜本的な見直し									
	D	縮小・廃止									
E	現状を維持										

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	新春駅伝競走大会開催事業		部	生涯学習部	課長	武藤 茂						
			課	スポーツ振興課	担当	黒部 稔						
			係	スポーツ振興係	電話	544-4152						
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）	スポーツ基本法									
大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）	法令による事業実施義務										
中項目	04 スポーツ・レクリエーション	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり										
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）											
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	007	細々目	01		
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	市内在住・在勤・在学の中学生以上の者で編成するチーム（一般男子1部は、市外の中学生以上の者で編成するチームの参加を認める。）				スポーツの振興と走ることによる健康づくり・市民の交流をはかる。							
	実施内容		市内周回コースで一般の1部、同2部、女子の部、壮年の部、中学男子の部、中学女子の部の6部門で駅伝競技を行う。1チームは6人（一般男子1部のみ5人）。 運営は陸上競技協会へ委託。 参加費は、ゼッケン代等として正選手1人100円＋1チーム1,000円を陸上競技協会が徴収するが、中学生のみのチームは免除。		実績・成果		平成27年1月11日開催。参加チーム数 234チーム、参加人数 1,644人。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	2,142	2,241	3,231	2,627	その他特財 ・東京都市長会助成金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円			1,000						
	一般財源	千円	2,142	2,241	2,231	2,627						
一般職員人件費		千円	4,920	4,896	4,866	4,920						
人工数		人	0.60	0.60	0.60	0.60						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	7,062	7,137	8,097	7,547						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由	新春を飾るスポーツとして市民に定着しており、参加者も多い。また、中学校運動部からの参加も多い。				判断理由	運営については、陸上競技協会に委託。中学生のみのチームを除き、保険料、ゼッケン代を徴収。看板設置等、一部業務については民間に委託。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3			
判断理由	新春を飾るスポーツとして市民に定着しており、沿道での応援も多い。				判断理由	警察、消防、体育協会等の協力を得て中学生から大人まで多くの市民が参加している大会である。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	安全で楽しめる大会を開催するにあたり、交通環境等の変化に今後も対応し、関係機関との迅速な調整が必要。また、参加者のタイムや順位を迅速に伝えるため、電子チップの導入が必要。			電子チップの導入及び大会参加費の増額を視野に、駅伝大会開催の事業活動に必要な予算を適切に計上する。							

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	選手・役員大会派遣事業		部	生涯学習部		課長	武藤 茂				
			課	スポーツ振興課		担当	黒部 稔				
			係	スポーツ振興係		電話	544-4152				
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			スポーツ振興法					
大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）			法令による事業実施義務						
中項目	04	スポーツ・レクリエーション			<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）										
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	008	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市内在住・在勤・在学者					日頃の練習の成果を発表し、併せて技術を向上させる機会として市代表を派遣					
	実施内容					実績・成果					
	体育協会に委託し、市代表の選手・役員を各種大会に派遣する。 （派遣大会） 都民体育大会、都民生涯スポーツ大会、都民スポレクふれあい大会					都民体育大会：18種目 259人 都民生涯スポーツ大会及び都民スポレクふれあい大会：10種目 143人 東京都市町村総合大会：12種目 129人					
	コスト										
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	996	1,693	1,531	1,713				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	996	1,693	1,531	1,713					
一般職員人件費		千円	820	816	811	820					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	1,816	2,509	2,342	2,533					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由					判断理由					
	市を代表する選手・役員を派遣することは、今後も生涯スポーツ活動支援の一環として継続していく必要がある。					各大会への選手選抜・派遣は体育協会に委託している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由					判断理由						
上部大会への選抜・派遣は、スポーツの振興に果たす役割は大きい。					毎年行われる都民体育大会、市町村総合体育大会、都民生涯スポーツ大会に多くの参加者があり、日頃鍛えた力と技を発揮している。ほぼ毎年入賞以上の成績を残している。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		事業委託先（体育協会）と協議し、派遣人員の適正数についての検証は継続的に行う。			選手・役員大会派遣事業の事業活動に必要な予算を適切に計上していく。					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	スポーツ団体補助事業		部	生涯学習部		課長	武藤 茂				
			課	スポーツ振興課		担当	黒部 稔				
			係	スポーツ振興係		電話	544-4152				
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			スポーツ基本法					
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）			昭島市社会教育関係団体補助金交付要綱					
中項目	04	スポーツ・レクリエーション			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	009	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	社会教育関係団体					市民の自主的な社会教育活動を推進し、社会教育の発展を図る。					
	実施内容					実績・成果					
	次の団体に補助金を交付する。 ・体育協会 ・リトルリーグ野球協会 ・少年野球連盟 ・早朝軟式野球連盟 ・ゲートボール協会 ・フットベースボール協会					次の団体に補助金を交付した。 ・体育協会（2,738,000円） ・リトルリーグ野球協会（258,000円） ・少年野球連盟（103,000円） ・早朝軟式野球連盟（100,000円） ・ゲートボール協会（380,000円） ・フットベースボール協会（50,000円）					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	3,206	3,926	3,664	3,901				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
		地方債		千円							
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	3,206	3,926	3,664	3,901					
一般職員人件費		千円	820	816	811	820					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	4,026	4,742	4,475	4,721					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由 市民の自主的な社会教育活動を促進し、市の社会教育の発展を図る。					判断理由 昭島市社会教育関係団体補助金交付要綱に基づき、補助金を支出。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由 各団体とも、大会を開催するなど有効に使用されている。					判断理由 市の体育・スポーツ団体の発展を図るための補助事業であり、各団体とも毎年総会を開き、予算・決算及び事業計画を報告し効率的な運営に努めている。					
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)	E		現状における課題 団体の総収入額に占める割合等を慎重に検討し、引き続き適正な補助に努める。			平成27年度予算編成における具体的な取組 他市の状況等も参考にしながら団体に対する補助金の見直しは継続的に検討していく。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	運動施設及び学校開放事業費		部	生涯学習部		課長	武藤 茂					
			課	スポーツ振興課		担当	黒部 稔					
			係	スポーツ振興係		電話	544-4152					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			スポーツ基本法						
大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）			昭島市立学校施設設備使用条例							
中項目	04	スポーツ・レクリエーション			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	市民							スポーツ・レクリエーション活動の場として施設を開放				
	実施内容		スポーツ・レクリエーション施設開放（昭和公園陸上競技場：5月～10月毎週水・金曜日）（昭和公園テニスコート：5月～9月毎週水・金・第3日曜日）小学校プール開放：拝島第2小・拝島第3小（夏休み期間中の数日間P T Aに委託して実施）校庭夜間照明施設開放（4月～11月）：つつじが丘北小・旧拝島第4小・昭和中（校庭・テニスコート）					実績・成果 スポーツ・レクリエーション施設開放（昭和公園陸上競技場・テニスコート）：利用人数1,250人 小学校プール開放：利用人数1,072人 校庭夜間照明施設開放：利用人数 8,851人				
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	867	1,115	527	5,134					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
		その他特定財源		千円								
		一般財源		千円	867	1,115	527	5,134				
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,687	1,931	1,338	5,954						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	スポーツ・レクリエーション施設開放（昭和公園陸上競技場・テニスコート）は、個人や家族連れの方が事前予約にこだわらず、気軽にスポーツ施設を利用することができる。 小学校プール開放は、市営プールに比較的近距離の児童を対象に、体力向上、健康増進の場として小学校プールを開放し、児童の健全な育成を図る。 校庭夜間照明施設開放は、社会人等のスポーツ参加への機会確保・拡大を図っている。				スポーツ・レクリエーション施設開放（昭和公園陸上競技場・テニスコート）は、開放時間中、硬式テニス・ソフトテニス・陸上競技の各協会に管理指導を依頼（有償）。 小学校プール開放は、該当校のP T Aに委託。 校庭夜間照明施設開放の受付は、総合スポーツセンター受付業務に含めて民間業者へ委託。利用者からは夜間照明施設利用料として校庭1,300円（昭和中校庭全面利用は2,600円）、テニスコート800円を負担してもらっている。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				5	
判断理由				判断理由								
各事業とも利用者は多い。				校庭夜間照明施設開放は、学校施設等を使うため低コストで子どもから大人まで多くの市民にスポーツを楽しんで頂いている。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	D	現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		スポーツ・レクリエーション施設開放事業について、民間事業者等への委託を引き続き検討。			利用状況等も勘案しながら必要な予算計上をしていく。小学校プール開放は、利用者の安全面等に配慮し中止とした。また、拝島公園プール廃止に伴い拝島第一小学校で暫定的に開放プールを実施する。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	親子ふれあいスポーツデー開催事業		部	生涯学習部		課長	武藤 茂				
			課	スポーツ振興課		担当	黒部 稔				
			係	スポーツ振興係		電話	544-4152				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			スポーツ基本法					
大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）									
中項目	04	スポーツ・レクリエーション									
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	011	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市内の小学生とその保護者					親子がいっしょにスポーツ・レクリエーションを楽しむことを通じてふれあいを深める機会を提供する。					
	実施内容					実績・成果					
	市の東部・中部・西部・青梅線北側の各地区で、年1回ずつ計4回、土曜日の午前中に小学校の校庭及び体育館を利用して「親子ふれあいスポーツデー」を開催。					第1回（拝2小） 参加者 88人 第2回（光華小） 参加者 106人 第3回（富士見丘小） 参加者 34人 第4回（つ南小） 参加者 38人					
	コスト										
	直接事業費		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	財源内訳	国庫支出金	千円	60	60	60	54				
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	60	60	60	54					
一般職員人件費	千円	820	816	811	820						
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	880	876	871	874						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	親子がスポーツと一緒にすることを通じて交流を一層深める機会を提供。				判断理由	スポーツ推進委員、レクリエーション研究会、グラウンドゴルフ協会の協力を得て実施。各回、指導員3人（@1,250円×4時間×3人）を依頼。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				2		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由	余暇の過ごし方が多様化してきており、親子でいっしょに来場される参加者は少ない。				判断理由	スポーツ推進委員らの協力のもと小学校の校庭・体育館を使い、土曜日の午前中に親子でスポーツを楽しんでいただいているが、週休2日制の定着などにより親子の参加者が減少傾向にある。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	D		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	各小学校地区委員会によるスポーツ大会を開催している現状もあり、今後は、同委員会事業との一本化や事業内容の見直し等を引き続き検討が必要である。			事業を縮小し（年4回から3回）、開催時期の変更を検討するとともに、人気種目を追加するなど、参加者増に努める。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	チャレンジデー開催事業		部	生涯学習部		課長	武藤 茂					
			課	スポーツ振興課		担当	黒部 稔					
			係	スポーツ振興係		電話	544-4152					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			スポーツ基本法						
大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）			昭島市立学校施設設備使用条例							
中項目	04	スポーツ・レクリエーション			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	013	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市民					市民一人ひとりが、それぞれに応じた運動やスポーツ等を日常的に行う。						
	実施内容					実績・成果						
	毎年5月の最終水曜日に世界中で実施されている住民参加型スポーツイベント「チャレンジデー」に参加。 （内容）人口規模のほぼ同じ自治体同士が、午前0時から午後9時までの間に、15分以上継続して運動やスポーツ等の身体活動（運動）を行った住民の「参加率」を競い合う。体育協会や健康づくり推進協議会、商工会、自治会連合会などにより昭島市チャレンジデー実行委員会を構成し、事業を委託。					チャレンジデー開催日：5月28日（水） 参加人数：82,195人 参加率：72.8% 対戦相手：香川県丸亀市（72.5%） 千葉県木更津市（65.3%）						
	コスト											
	直接事業費		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,044	250	159	220					
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	749									
一般財源		千円	295	250	159	220						
一般職員人件費	千円	1,640	2,448	1,622	2,460							
人工数	人	0.20	0.30	0.20	0.30							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	2,684	2,698	1,781	2,680							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	スポーツ等の力で「元気都市あきしま」を目指す。					判断理由	体育協会をはじめ、広範な団体・事業所の連携により事業を遂行できた。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				5		④効率性（効率的に実施できたか）				5	
	判断理由	参加率72.8%を獲得することができた。また、チャレンジデーをきっかけに、日常的にスポーツ等を行う団体等も増え、市民にも定着してきている。					判断理由	PRや参加の呼びかけが効率的にできた。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A		現状における課題 参加率を維持すべく、さらに新事業所及び団体等への働きかけが必要。				平成27年度予算編成における具体的な取組 チャレンジデーの認知度をさらに高めるため、全庁的な協力体制の下、積極的なPR活動を継続し、引き続き、団体、事業所等に運動やスポーツ等を日常的に行うきっかけを作る。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	スポーツ力向上事業		部	生涯学習部		課長	武藤 茂				
			課	スポーツ振興課		担当	黒部 稔				
			係	スポーツ振興係		電話	544-4152				
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			スポーツ基本法					
大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）			昭島市立学校施設設備使用条例						
中項目	04	スポーツ・レクリエーション			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）										
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	013	細々目	01	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり
											<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市内在住・在勤・在学で日常的にスポーツを行っている市民					昭島からアスリート選手を輩出する					
	実施内容										
	コーチ等を招へいし技術力向上に資する練習会等を体育協会に委託し実施。 ・ソフトテニス競技力向上強化練習会・講習会 ・ミニバスケットボール強化練習会 ・バドミントン競技力向上強化練習会 ・昭島市選抜招待少年サッカー大会					実績・成果 ・ソフトテニス競技力向上強化練習会・講習会（参加者数：233人） ・ミニバスケットボール強化練習会（参加者数：347人） ・バドミントン競技力向上強化練習会（参加者数：64人） ・昭島市選抜招待少年サッカー大会（参加者数：35人）					
	コスト										
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	818	1,000	459	1,000				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円	818								
一般財源		千円	0	1,000	459	1,000					
一般職員人件費		千円	820	816	811	820					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	1,638	1,816	1,270	1,820					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由 2020年のオリンピック・パラリンピック開催に向けて、競技者の技術力向上を図る施策は必要。					判断理由 日常的にスポーツを行っている市民の競技力向上を図る事業であるため、該当する選手のデータ等を豊富に所有している体育協会に運営を委託することは妥当と考える。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				5
	判断理由 ミニバスケットボールは東京都スポーツ少年団競技別交流大会に出場し、男女とも優勝を果たし、東京都スポーツ少年団ミニバスケットボール大会では、女子は優勝、男子は準優勝の好成績を収めた。					判断理由 該当する選手のデータ等を豊富に所有している体育協会に運営を委託することでスムーズな運営を行うことができた。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題 他の種目についても、更に競技力・技術力の向上を継続的に図る必要がある。			平成27年度予算編成における具体的な取組 競技力・技術力の向上を継続的に行う。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	総合スポーツセンター管理運営		部	生涯学習部		課長	武藤 茂					
			課	スポーツ振興課		担当	黒部 稔					
			係	スポーツ振興係		電話	544-4152					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			スポーツ振興法						
大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）			昭島市総合スポーツセンター条例							
中項目	04	スポーツ・レクリエーション			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	10	項	05	目	02	細目	001	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市民・団体等					市民の公共スポーツ施設の拠点として充実したサービスを提供						
	実施内容					実績・成果						
	総合スポーツセンターの管理・運営等を民間に委託し、官民一体となって充実したサービスを提供していく。また、各種スポーツ教室についても民間に委託し、効果的な運営を行う。 総合スポーツセンター：体育室、軽体操室、柔道場、剣道場、弓道場、温水プール、トレーニングルーム、研修室 スポーツ教室：「健康さわやか教室」「中高年のためのアクアエクササイズ」等20事業					団体利用 ・体育室（2ヶ所）：67,268人 ・軽体操室（2ヶ所）：39,279人 ・柔剣道場：25,037人 ・弓道場：14,796人 ・温水プール：23,558人 個人利用 ・軽体操室（2ヶ所）：1,192人 ・柔剣道場：2,053人 ・弓道場：1,051人 ・温水プール：47,538人 ・トレーニングルーム：72,186人						
	コスト											
	直接事業費		（単位）	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	財源内訳	国庫支出金	千円	193,371	213,772	212,983	199,598	その他特財 ・総合スポーツセンター使用料 ・庁舎等光熱水費 ・行政財産使用料 ・各種講習会受講料 ・複写機利用料 ・電話料				
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	65,569	67,142	68,872	67,442						
一般財源		千円	127,802	146,630	144,111	132,156						
一般職員人件費	千円	1,640	1,632	1,622	1,640							
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20							
再任用職員人件費	千円	4,100	4,160	4,160	4,450							
人工数	人	1.00	1.00	1.00	1.00							
総事業費	千円	199,111	219,564	218,765	205,688							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	廉価で通年利用できる温水プールやトレーニングジム、屋内競技用の体育施設は、市民の健康づくりのために必要。					判断理由	総合スポーツセンターの管理・運営及び各種スポーツ教室の開催は民間に委託し、官民一体となって充実したサービスを提供している。施設（駐車場含む）使用料は市民、他市民とも同額。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	市内には同規模以上の体育施設は無く、市内の公共スポーツ施設の拠点となって多くの市民に利用されている					判断理由	体育室、温水プール、トレーニング室等を備えた体育館であり、一定の維持管理費はかかるが省エネを継続。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	現在施設利用料は、市民、他市民とも同額であるが、市内料金、市外料金等の設定については、今後も検討していく。また、施設老朽化調査により老朽箇所が詳細に判明したことにより、優先順位を立て計画的な修繕等を検討する必要がある。			必要な修繕等を行うとともに、事業費の削減に努める。							

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	みほり体育館管理運営		部	生涯学習部	課長	武藤 茂							
			課	スポーツ振興課	担当	黒部 稔							
			係	スポーツ振興係	電話	544-4152							
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>										
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）	スポーツ振興法										
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）	昭島市みほり体育館条例										
中項目	04 スポーツ・レクリエーション	法令による事業実施義務											
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり								
予算科目コード	款	10	項	05	目	02	細目	002	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	市民・団体等					市民のふれあい、スポーツ・レクリエーションの場として設置							
	実施内容					実績・成果							
	体育室（420㎡）と研修室（66㎡）の貸出及び管理。9時～21時開館。毎月曜日休館。昼間は再任用職員又は臨時職員、夜間は管理員又は臨時管理員がそれぞれローテーションにより1人ずつ勤務。当該体育館施設は、都が都営住宅内に建設したものを使用許可（無償）を受け運営。					団体利用 ・体育室：908件（15,424人） ・研修室：459件（3,667人） 個人利用 ・体育室：2,215人							
	コスト												
	直接事業費		（単位）	千円	25決算	6,857	26当初予算	6,885	26決算	6,919	27当初予算	6,973	備考<特財名称等>
	財源内訳	国庫支出金	千円										その他特財 ・みほり体育館使用料 ・雇用保険料 ・庁舎等光熱水費
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円	2,079	2,041	2,263	2,079							
一般財源		千円	4,778	4,844	4,656	4,894							
一般職員人件費	千円	1,640	1,632	1,622	1,640								
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20								
再任用職員人件費	千円	4,100	4,160	4,160	4,450								
人工数	人	1.00	1.00	1.00	1.00								
総事業費	千円	12,597	12,677	12,701	13,063								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	地域の体育館として定着しており、継続して利用する市民もいる。本市におけるスポーツ振興の拠点のひとつとして存続する必要がある。				判断理由	施設の管理は、昼間は再任用職員又は臨時職員、夜間は管理員又は臨時管理員がそれぞれローテーションにより1人ずつ勤務している。施設利用料は市民、他市民とも同額。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4		
	判断理由	小規模ながら、市の西部にある体育施設として市民のスポーツ・レクリエーション活動に利用されている。				判断理由	市民の健康づくり、体力づくりに寄与している施設で一定の維持管理費はかかるが省エネに努めている。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成26年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	現在施設利用料は、市民、他市市民とも同額であるが、市内料金、市外料金等の設定について、引き続き検討を要す。施設の老朽化が進行しており、計画的な修繕等をする必要がある。				必要な修繕等を行うとともに、事業費の削減に努める。							

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署							
	市民プール管理運営		部	生涯学習部	課長	武藤 茂				
			課	スポーツ振興課	担当	黒部 稔				
			係	スポーツ振興係	電話	544-4152				
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）	スポーツ振興法							
大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）	法令による事業実施義務								
中項目	04 スポーツ・レクリエーション	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり								
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）									
予算科目コード	款	10	項	05	目	03 細目	001 細々目	01		
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民等				市民の夏季における健康づくりや遊びの場として開設					
	実施内容				実績・成果					
	7月19日（土）～8月31日（日）までの44日間（うち施設点検休業日2日、天候等中止日2日）開設。運営は民間会社に委託。駐車場あり（東京都下水道局用地を無償借用）プールの種類）流水プール、25mプール、児童用プール、幼児用プール、スライダープール				利用料金 ・大人2時間 200円 ・小人2時間 50円 ・ロッカー代 50円 利用者数 ・大人 10,100人 ・小人 17,921人					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>		
	直接事業費		千円	27,372	32,297	28,079	22,476	その他特財 ・市民プール使用料		
	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都支出金	千円	4,400						
		地方債	千円							
その他特定財源		千円	4,842	4,930	3,884	5,211				
一般財源	千円	18,130	27,367	24,195	17,265					
一般職員人件費	千円	820	816	811	820					
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費	千円									
人工数	人									
総事業費	千円	28,192	33,113	28,890	23,296					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由	市民の夏季における健康づくりや遊びの場として、市営プールを開設。			判断理由	運営は民間会社に委託をし、経費の削減に努めている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			2	
	判断理由	夏期における市民のレクリエーションの場として定着し、多くの市民が来場される。			判断理由	夏季における市民の健康づくり・体力づくりに寄与している施設であるが、利用者の安全を確保するため毎年多額な維持管理経費を必要とする。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題		平成27年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			必要性は認められるが、施設の老朽化が進行し、利用者が安全に使用して頂くために多額な経費もかかるなか、現在の厳しい財政状況下において、施設の将来的運営についての検討は引き続き必要である。		必要な修繕等を行うとともに、事業費の削減に努める。				

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	拝島公園プール管理運営		部	生涯学習部	課長	武藤 茂					
			課	スポーツ振興課	担当	黒部 稔					
			係	スポーツ振興係	電話	544-4152					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）	スポーツ振興法								
大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）	法令による事業実施義務									
中項目	04 スポーツ・レクリエーション	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり									
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）										
予算科目コード	款	10	項	05	目	03	細目	002	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民等					市民の夏季における健康づくりや遊びの場として開設					
	実施内容					実績・成果					
	7月19日（土）～8月31日（日）までの44日間（うち機械点検休業日2日、天候等中止日2日）開設。運営は民間会社に委託。駐車場なし。プールの種類）25mプール、児童用プール、幼児用プール					利用料金 ・大人2時間 200円 ・小人2時間 50円 ・ロッカー代 50円 利用者数 ・大人 1,151人 ・小人 2,823人					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	13,681	11,329	11,601	その他特財 ・拝島公園プール使用料 ・庁舎等光熱水費 ・行政財産使用料				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円	1,300							
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	587	539	504						
一般財源		千円	11,794	10,790	11,097						
一般職員人件費		千円	820	816	811						
人工数		人	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	14,501	12,145	12,412						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由 市民の夏季における健康づくりや遊びの場として、市営プールを開設。					判断理由 運営は民間会社に委託をし、経費の削減に努めている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由 市内西部地区における夏期の市民のレクリエーションの場として定着したが、開設時より利用者が減少。					判断理由 夏季における市民の健康づくり・体力づくりに寄与している施設であるが、利用者の安全を確保するため毎年多額な維持管理経費を必要とする。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	D		現状における課題 施設の老朽化が進行し、利用者の安全を確保をするためには、多額な経費が必要であり、現在の厳しい財政状況下において施設を運営し続けるのは困難となり、平成26年3月31日付廃止に至った。				平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	運動施設管理運営		部	生涯学習部		課長	武藤 茂				
			課	スポーツ振興課		担当	黒部 稔				
			係	スポーツ振興係		電話	544-4152				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			スポーツ振興法					
大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）									
中項目	04	スポーツ・レクリエーション			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市スポーツ振興計画（平成19年度～平成27年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	05	目	03	細目	003	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民・団体等					市民の健康増進や体力づくり、スポーツを普及する場として提供					
	実施内容										
	市内の屋外運動施設の良好な維持管理作業を民間に委託して実施。 （屋外運動施設） 昭和公園：市民球場、陸上競技（サッカー）場、テニスコート（7面） 大神公園：サッカー場、野球場（4面） くじら運動公園：少年サッカー場（2面）、少年野球場（4面）、テニスコート（5面）、ソフトボール場（4面） 美の宮公園：ソフトボール場					実績・成果 （利用実績） 昭和公園：市民球場（159件）、陸上競技場（75件）、サッカー場（451件）、テニスコート（3,554件）、駐車場利用台数：71,206台 大神公園：サッカー場（683件）、野球場（2,865件） くじら運動公園：少年サッカー場（1,419件）、野球場（1,833件）、テニスコート（4,508件）、ソフトボール場（2,063件） 美の宮公園：ソフトボール場（469件）					
	コスト										
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	54,457	48,652	48,307	51,719	その他特財 ・昭和公園運動施設等使用料 ・庁舎高熱水費 ・電話料			
	財源内訳	国庫支出金	千円	4,300							
		都支出金	千円	507							
地方債		千円									
その他特定財源		千円	18,173	18,094	20,734	17,969					
一般財源	千円	31,477	30,558	27,573	33,750						
一般職員人件費		千円	9,840	9,792	9,732	9,840					
人工数		人	1.20	1.20	1.20	1.20					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	64,297	58,444	58,039	61,559					
事務事業評価	個別評価										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由 市民の健康づくりのためにも、整備された運動施設は必要。					判断理由 受付及び維持管理作業は民間会社に委託している。大神公園及びくじら運動公園は、国から河川敷を無償借用し、運動施設に整備、利用している。昭和公園施設（駐車場含む）の利用は有料。大神公園・くじら運動公園・美の宮公園施設（駐車場含む）の利用は無料。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由 年間を通じて利用者は多く、市民の健康づくりに寄与している。					判断理由 市民球場や陸上競技場等の運動施設は土日を中心に多くの市民の利用がある。施設整備も一定の維持管理コストで適切な対応を図っている。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題 利用者の安全・安心のためにも計画的な修繕等を継続する必要がある。			平成27年度予算編成における具体的な取組 安全・安心のため必要な修繕を行う。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	市民図書館協議会		部	生涯学習部	課長	石川 千尋						
			課	市民図書館	担当	磯村 義人						
			係	整理係	電話	042-543-1523						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			図書館法						
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）			昭島市民図書館協議会条例						
中項目	02	図書館活動			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード		款	10	項	04	目	05	細目	002	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民、図書館に関わる団体、教育機関、図書館職員 図書館の健全な発達						図書館運営に関し、館長の諮問に応ずるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき、図書館長に対して意見を述べる。					
	実施内容						実績・成果					
	○図書館協議会の開催 ○子ども読書活動推進計画評価等会議の開催 ○図書館との共催事業「市民参加による先進図書館見学ツアー」の実施						○図書館協議会を年2回開催し、事務報告の承認等を行った。 ○子ども読書活動推進計画評価等会議において、進捗状況の確認を行った。 ○今後の昭島市における子ども読書活動推進計画の実施や図書館運営に活かすため、先進図書館（千代田区立日比谷図書文化館）の見学を行った。					
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	270	300	230	300					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	270	300	230	300						
一般職員人件費		千円	820	816	811	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,090	1,116	1,041	1,120						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由 図書館運営に関して、図書館長に対して意見を述べる機関であり、必要度は高い。						判断理由 図書館法の趣旨に基づき活動がなされている。図書館法第14条に基づき設置、昭島市市民図書館協議会条例第3条に基づき公募委員2名を含めて委員を委嘱しており、実施方法は適切である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由 図書館運営にあたって的確な助言を得ている。						判断理由 子ども読書活動推進計画評価等会議の委員を図書館協議会委員と併任することにより、委員の選任等事務手続きを省力化するとともに、8月及び3月の図書館協議会及び11月の子ども読書推進計画評価等会議を効率的に運営することができた。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題 平成24年12月19日施行された「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」に基づき、今後も引き続き図書館の運営状況について、目標及び事業計画の達成状況に関し点検及び評価に努める。				平成28年度予算編成における具体的な取組 引き続き、市民図書館協議会の有効な活用を図るため、委員報酬を予算計上する。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																																					
	図書館管理運営事業		部	生涯学習部	課長	石川 千尋																																																																																																		
			課	市民図書館	担当	小澤 宣宏																																																																																																		
			係	貸出係	電話	543-1523																																																																																																		
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																																																		
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			昭島市市民図書館設置条例、昭島市市民図書館運営規則、子ども読書活動推進計画																																																																																																		
大項目	03	「あさしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）																																																																																																						
中項目	02	図書館活動																																																																																																						
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																																																			
予算科目コード		款	10	項	04	目	05	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																																												
事務事業概要	目的																																																																																																							
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																																	
	市民。図書館利用者に対するサービス提供。						市民一人当たりの貸出冊数を6.5冊以上。登録率の向上。子どもの読書への関心を深める。小学校へのブックトークの実施。ティージー図書事業の拡大。児童・青少年の図書館利用の促進。																																																																																																	
	実施内容						実績・成果																																																																																																	
	○小学校新一年生における貸出券の作成：「子どもの読書活動の推進に関する法律」の施行をふまえて平成14年度から実施。 ○おはなし会の実施：市民図書館本館、分館・分室で乳幼児から低学年向けのおはなし会を月1回以上実施。○小学校へのブックトーク実施 ○講演会・講習会の開催（子ども読書活動推進事業） 子ども向け：「夏休み楽しい科学あそび」、杉山亮氏の『ものがたりライブ』 保護者向け：「初めての読み聞かせ講座」 市民向け：「中学生高校生の読書フォーラム」 ○ボランティア向け「おはなしボランティア向け講座」 ○ティージー等フォロー講習会、新規朗読者講習会の実施 ○図書購入						新1年生を対象に620人に交付した。おはなし会に多くの市民に参加してもらいたいと考え、小学校校長を訪ねPR依頼等を行った。こうした努力の結果、昨年より約300人の利用者が増加した。子供向け、保護者向けの講座はいずれも定員を超える応募があった。「中学生高校生の読書フォーラムは多摩地区では珍しいビブリオバトルをおこない、その開催について教育委員会で「すばらしかった。頼もしかった。」との講評があった。																																																																																																	
	コスト																																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">直接事業費</td> <td>千円</td> <td>130,396</td> <td>155,481</td> <td>141,705</td> <td>131,586</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>919</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>954</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td>883</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>130,396</td> <td>152,725</td> <td>141,705</td> <td>131,586</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>93,480</td> <td>88,944</td> <td>88,399</td> <td>72,980</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">人工数</td> <td>人</td> <td>11.40</td> <td>10.90</td> <td>10.90</td> <td>8.90</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td>9,840</td> <td>13,312</td> <td>13,312</td> <td>26,700</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">人工数</td> <td>人</td> <td>2.40</td> <td>3.20</td> <td>3.20</td> <td>6.00</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費</td> <td>千円</td> <td>233,716</td> <td>257,737</td> <td>243,416</td> <td>231,266</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														単位	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費		千円	130,396	155,481	141,705	131,586		財源内訳	国庫支出金	千円		919				都支出金	千円		954				地方債	千円						その他特定財源	千円		883				一般財源	千円	130,396	152,725	141,705	131,586		一般職員人件費		千円	93,480	88,944	88,399	72,980		人工数		人	11.40	10.90	10.90	8.90		再任用職員人件費		千円	9,840	13,312	13,312	26,700		人工数		人	2.40	3.20	3.20	6.00		総事業費		千円	233,716	257,737	243,416	231,266	
			単位	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>																																																																																																
	直接事業費		千円	130,396	155,481	141,705	131,586																																																																																																	
	財源内訳	国庫支出金	千円		919																																																																																																			
都支出金		千円		954																																																																																																				
地方債		千円																																																																																																						
その他特定財源		千円		883																																																																																																				
一般財源		千円	130,396	152,725	141,705	131,586																																																																																																		
一般職員人件費		千円	93,480	88,944	88,399	72,980																																																																																																		
人工数		人	11.40	10.90	10.90	8.90																																																																																																		
再任用職員人件費		千円	9,840	13,312	13,312	26,700																																																																																																		
人工数		人	2.40	3.20	3.20	6.00																																																																																																		
総事業費		千円	233,716	257,737	243,416	231,266																																																																																																		
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																																								
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5			②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2																																																																																														
	判断理由			小学校1年生に貸出券を新規作成し交付することで登録率と貸出率の向上につながっていく。おはなし会や読み聞かせ講座や講演会の実施は未就学児や乳幼児や保護者に対して、図書への親しみを持ってもらえる。小学校でのブックトークも同様。読書フォーラムの開催は、中学生・高校生の読書離れに歯止めをかける役割もある。新規図書を購入していくことは、最新の情報を発信する知の拠点としては必要なことである。			判断理由			図書館本来の業務を遂行しつつ、月1回以上の「おはなし会」と子ども読書活動推進事業としての講演会や講習会を2カ月に1回の割合で実施出来ている。現状を維持し講演内容等の充実と向上を図っていくことに努めている。さらに、ボランティアを育成し向上させるため、ボランティア育成（向上）講座を実施している。																																																																																														
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4			④効率性（効率的に実施できたか）			3																																																																																														
	判断理由			貸出券の新規作成事業は、毎年、申込みが多く順調である。本館・分館などで開催するおはなし会は、ボランティアの協力で実施出来ている。子ども向けの講演会や講習会の参加希望者やリピーターは多い。新規図書を購入することで市民からのリクエストにも対応している。			判断理由			実施数と内容については、毎年、大きな変化はないので実質的なコストは変わらない。																																																																																														
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																																															
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				○中高年齢層の登録率、利用が少ない。				○小学校と協力しブックトークを行う。																																																																																															
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し				○市民ニーズにこたえるために所蔵する図書を増やし、快適な図書館サービスを提供する。				○中学校に設置した「子ども読書活動推進委員会」の活性化を図る。																																																																																															
	C 抜本的な見直し				○新規事業の実施に伴う、サービスの低下を防ぐためにボランティアの活用を図る。				○子ども向けの講習会の他に高齢者を対象にした事業を行う。																																																																																															
	D 縮小・廃止								○新規購入した図書を配架するため、現行の閉架書庫（外部）の容量を増やす。																																																																																															
E 現状を維持																																																																																																								

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	市民会館管理運営事業		部	生涯学習部		課長	河野 久美				
			課	市民会館・公民館		担当	笹本 寛				
			係	管理係		電話	内線2277				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			昭島市民会館条例、昭島市民会館条例施行規則					
	大項目	03	「あさしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）			昭島市民会館条例施行規則					
中項目	03	文化・芸術			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）					
予算科目コード		款	10	項	04	目	06	細目	002	細々目	01
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民、市民会館利用団体（社会教育団体、文化事業協会、社会福祉法人、学校、劇団、会社・事業所等）					市民の文化活動の場であり、芸術鑑賞の機会を提供し、芸術を創造・発信する場としての市民会館の機能を維持するため。					
	実施内容					実績・成果					
	○施設貸出業務 ○施設維持管理（施設消耗品、施設光熱水費、施設修繕、樹木剪定等） ○施設設備等保守委託17項目（舞台等設備管理業務委託、清掃委託、空調設備保守委託等） ○施設用備品（大ホール用客席座、大ホール用磁気ループシステム専用受信機）					平成26年度市民会館の利用は166日で、社会教育団体、文化事業協会、学校、劇団等の団体に利用され、利用率は61%、鑑賞者数は延べ65,950人である。昭島市制施行60周年記念事業として、市民合唱団によるベートーヴェン「第九」演奏会ほか、様々な記念事業等が開催された。平成26年4月から市民会館の名称が、ネーミングライツ制度の導入により「KOTORIホール」と命名された。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	475,495	103,753	102,726	107,355	行政財産使用料 市民会館使用料 市民会館・公民館駐車場使用料 庁舎等光熱水費 雇用保険料 施設命名権収入			
	財源内訳	国庫支出金	千円	279,406							
		都支出金	千円	95,700							
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	24,767	38,343	36,475	38,425					
一般財源		千円	75,622	65,410	66,251	68,930					
一般職員人件費		千円	32,800	32,640	32,440	32,800					
人工数		人	4.00	4.00	4.00	4.00					
再任用職員人件費		千円	6,560	6,656	6,656	7,120					
人工数		人	1.60	1.60	1.60	1.60					
総事業費		千円	514,855	143,049	141,822	147,275					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由					判断理由					
	施設の維持管理、運営に要する経費等であるため、当該事業の優先度は1番である。					市民会館の安全性を確保するため、多くの委託項目の中で設備等保守点検委託を実施している。また、施設・設備の老朽箇所の修繕、備品類の更新等を行い、施設の維持管理に努めている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4
判断理由					判断理由						
設備補修として、小ホール舞台機構手動ウインチ、消防排煙設備等の修繕を行い、設備・機器等の安全性が確保された。維持管理経費を効果的に運用している。					施設維持管理、保守委託、施設備品の更新等、限られた経費の中で効率的・計画的に実施している。平成26年度から3年間のネーミングライツ制度導入により歳入確保を図る。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		B		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組		
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○経費節減を図る中で、施設の安全性を確保するため、経年劣化による設備・機器の修繕等を実施する必要がある。 ○他の管理運営方法等については、公民館施設と併用のため、課題等検討を要する。				○経年劣化による建物外壁改修工事、屋上防水工事の実施設計を行い、今後の改修工事箇所・期間等を検討していく。 ○平成26年度からのネーミングライツ制度（3年度分）を引き続き実施する。				

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	文化事業協会補助事業		部	生涯学習部		課長	河野 久美					
			課	市民会館・公民館		担当	笹本 寛					
			係	管理係		電話	内線2277					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			昭島市民会館文化事業協会補助金交付要綱、文化芸術振興基本法、昭島市民会館条例、昭島市民会館条例施行規則、昭島市文化芸術振興基本条例						
大項目	03	「あさしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）										
中項目	03	文化・芸術										
個別計画（年度）							<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード		款	10	項	04	目	06	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	市民							市民を対象に、身近なところで優れた芸術文化に触れ、気軽に鑑賞できるような多様な芸術鑑賞の機会を提供する。				
	実施内容		○市民会館条例施行規則第16条の規定に基づき指定された団体である、昭島市民会館文化事業協会に補助金を交付し、市民会館の向上に寄与するため、市民会館大ホール及び公民館小ホール等を利用して、公益的な文化芸術事業を実施する。 ○大ホール自主事業6回、大ホール共催事業4回、薪能公演1回、小ホールジャズライブ1回、合計12回の事業を実施した。					実績・成果 平成26年度の自主事業は、12回の実施において入場者数は、延べ8,685人である。昭島市制施行60周年記念事業として、市民合唱団によるベートーヴェン「第九」演奏会、ジャズ・ライブ50回記念NEW YEARコンサート他、効果的に事業を実施した。				
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	15,400	20,400	20,400	17,400					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
		その他特定財源		千円								
		一般財源		千円	15,400	20,400	20,400	17,400				
一般職員人件費		千円	8,200	8,160	8,110	8,200						
人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00						
再任用職員人件費		千円		2,080	2,080	2,225						
人工数		人		0.50	0.50	0.50						
総事業費		千円	23,600	30,640	30,590	27,825						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		市民への文化芸術鑑賞の機会を提供する目的のための事業であり、当該事業の優先度は2番目である。				判断理由		文化事業協会理事会での意見を基に、近隣市の公演状況や集客率等を参考に、事業内容を考慮し実施している。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由		事業内容等を市のホームページ、市の広報、ポスター、チラシ等で市民にPRしているが、大ホールの規模から開催事業の選定が難しく、集客率が偏る面があるが、事業の達成度は高い。				判断理由		平成26年度から文化事業協会臨時職員1名を配置し、主に経理事務を行い、2名で効率的な事務事業が実施できた。昭島市制施行60周年記念事業補助金により効果的に事業を実施した。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○大ホールの収容規模、年間事業回数等限られているため、開催事業の選定が難しい。 ○チケットの販売方法を検討する余地がある。				○文化事業協会の効率的・計画的な事業運用をするうえで、事業予算は現状維持を目標とする。					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																													
	公民館運営審議会事務		部	生涯学習部		課長	河野 久美																																																																									
			課	市民会館・公民館		担当	鈴木 浩一																																																																									
			係	事業係		電話	内線2277																																																																									
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																										
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			社会教育法 市公民館運営審議会																																																																										
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）			条例 市特別職報酬条例																																																																										
中項目	01	生涯学習			法令による事業実施義務																																																																											
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																										
予算科目コード	款	10	項	04	目	07	細目	002	細々目	01																																																																						
事務事業概要	目的																																																																															
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																										
	市民					調査審議により、利用する市民や団体へ良好な学習環境を醸成する効果や市民ニーズの高い講座等事業の提供を図る効果がある。																																																																										
	実施内容					実績・成果																																																																										
	○公民館運営に関し必要な事項を審議。 ○公民館各種事業の企画実施について必要な事項を調査審議。 ○公民館の課題について検討 ○諮問を受け答申を作成。 ○定例会月1回開催のほか、東京都公民館連絡協議会研修会等への参加					公民館運営審議会（定例会）を年間12回実施し、公民館事業について提案等を随時行うなかで、答申「公民館内諸設備・備品等の有効的活用について」を提出するなど公民館事業をより民意の高いものへと導いている。また、定例会以外では東京都公民館連絡協議会委員部会での研修会（年3回）や情報交換などの定例会（年12回）に参加した。																																																																										
	コスト																																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>（単位）</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>1,377</td> <td>1,436</td> <td>1,360</td> <td>1,462</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>1,377</td> <td>1,436</td> <td>1,360</td> <td>1,462</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>820</td> <td>816</td> <td>811</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>2,197</td> <td>2,252</td> <td>2,171</td> <td>2,282</td> </tr> </tbody> </table>											（単位）	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	1,377	1,436	1,360	1,462	財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円				地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円	1,377	1,436	1,360	1,462	一般職員人件費	千円	820	816	811	820	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	2,197	2,252	2,171	2,282
	（単位）	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>																																																																										
	直接事業費	千円	1,377	1,436	1,360	1,462																																																																										
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																													
都支出金		千円																																																																														
地方債		千円																																																																														
その他特定財源		千円																																																																														
一般財源		千円	1,377	1,436	1,360	1,462																																																																										
一般職員人件費	千円	820	816	811	820																																																																											
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10																																																																											
再任用職員人件費	千円																																																																															
人工数	人																																																																															
総事業費	千円	2,197	2,252	2,171	2,282																																																																											
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																
①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																						
判断理由					判断理由																																																																											
同審議会の提案等により、公民館事業を市民ニーズの高い事業環境へ醸成している。					社会教育法に基づき設置され、民意を反映する機関として機能しているため、他機関では難しく、妥当性がある。																																																																											
③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																						
判断理由					判断理由																																																																											
公民館運営審議会の提案等により、公民館事業に民意を取り入れ、市民ニーズの高い事業環境へ醸成する成果があると考えられる。					コストはやや減少（前年度比10%以内）したなかで、事業内容について提言等が随時あった。																																																																											
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																									
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○任期（2年）で多くの委員が代わり、適切な調査審議までに時間を要している。 ○多岐にわたる提言等をいかに事業へ導入していくかが課題となっている。 ○事務事業の特殊性による職員の専門性の向上				○当該事務事業は民意を反映する審議会に係る事務であり、既に最低限度の額であり現状維持を予定している。																																																																									

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	公民館管理運営		部	生涯学習部		課長	河野 久美					
			課	市民会館・公民館		担当	鈴木 浩一					
			係	事業係		電話	内線2277					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			社会教育法 昭島市公民館条例 同条例施行規則						
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）			法令による事業実施義務						
中項目	01	生涯学習			<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり							
個別計画（年度）		昭島市教育振興基本計画										
予算科目コード		款	10	項	04	目	07	細目	003	細々目	01	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民、公民館登録団体						市民に実際生活に即する教育、学術及び文化に関する学習の場を提供することで、教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。					
	実施内容						実績・成果					
	○市民の集団活動の拠点、学び、文化創造の場としての施設の提供						公民館で活動する団体は約370あり、市民活動の拠点となっている。施設利用率（利用日）も87%と市民ニーズが高い。					
	○自由に集える拠点の場として新聞、書籍等閲覧の提供						施設利用人員総数：136,567人					
	○印刷機の設定						公民館使用料収入：1,109,540円					
	○複写機（有料）の設定						複写機利用料収入：176,450円					
	○視聴覚教材の提供											
	コスト											
		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>					
直接事業費		千円	4,764	1,512	1,464	1,620	その他特定財源 ・公民館使用料 ・複写機利用料					
財源内訳	国庫支出金	千円										
	都支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他特定財源	千円	889	1,512	1,286	1,620						
一般財源	千円	3,875	0	178	0							
一般職員人件費		千円	3,280	3,264	3,244	3,280						
人工数		人	0.40	0.40	0.40	0.40						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	8,044	4,776	4,708	4,900						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 社会教育法第3条に、地方公共団体はあらゆる機会にあらゆる場所を利用して、市民が実際生活に即する教養を高められるような施設の設置や運営が奨励されている。また、平成26年2月の市民意識調査において市民活動のために市が力を入れるべきことに「活動場所の提供」の割合は29.9%あることも勘案した。						判断理由 公民館と市民会館の併設館により合理的な事業運営となっているので、現状の方法が妥当である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由 総合基本計画におけるH27利用者数目標値（135,000人）を達成し、利用率の高さなどから成果があり達成度も高い。						判断理由 コストの減少（前年度比10%以上の減少）は平成25年度に備品を購入した影響によるものだが、利用人員も多くなり効率的に実施できたといえる。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○備品や什器等の経年劣化による買い替え ○小ホール等防音施設の利用率の高さの反面、予約が取りにくい状況にある。また、防音施設の新設等の要望が多い。				○当該事務事業は、消耗品等が既に最低限度の額であり、毎年精査はしているが、現状並みの予算計上の見込み。					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																																			
	学級・講座等事業		部	生涯学習部		課長	河野 久美																																																																																															
			課	市民会館・公民館		担当	鈴木 浩一																																																																																															
			係	事業係		電話	内線2277																																																																																															
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																																																
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			社会教育法 市公民館条例 同条例施行規則 教育振興基本計画 第2次市生涯学習推進計画																																																																																																
	大項目	03	「あさしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）			法令による事業実施義務																																																																																																
中項目	01	生涯学習			<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																																																	
個別計画（年度）		昭島市教育振興基本計画																																																																																																				
予算科目コード		款	10	項	04	目	07	細目	004	細々目	01																																																																																											
事務事業概要	目的																																																																																																					
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																															
	市民						市民の実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の講座等事業を実施し、教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。																																																																																															
	実施内容						実績・成果																																																																																															
	○市民講座 6事業 23回 ○市民大学 6事業39回 ○シニア講座 1事業4回 ○地域公民館事業 4事業12回 ○交流発表鑑賞のつどい 3事業4回 ○自主企画事業 3事業7回 ○青年学級（障害者学級）1事業26回 ○研修・講習事業 2事業2回 ○利用者懇談事業 4事業11回						市民講座等30事業128回を実施。講座の受講や鑑賞事業、学級事業などを通して教養の向上や健康の増進、交流等の社会福祉の増進に寄与できた。また、受講者が学習の成果を地域などで発揮する効果も出ている。（審議会委員、福祉・環境などの地域貢献活動）そのほか、高齢者向け事業、保育付講座、障害者学級では、一部都補助金の対象となり申請した。（歳入）講座参加費：183,300円																																																																																															
	コスト																																																																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>(単位)</th> <th>25決算</th> <th>26当初予算</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">直接事業費</td> <td>千円</td> <td>2,537</td> <td>3,483</td> <td>2,718</td> <td>3,352</td> <td>都支出金</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="4"> ・障害者施策推進区市町村包括補助金 ・高齢社会対策区市町村包括補助金 ・子ども家庭支援区市町村包括補助金 ・その他特財 ・公民館使用料 ・複写機利用料 ・各種講習会等負担金 </td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>540</td> <td>694</td> <td>565</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>187</td> <td>658</td> <td>183</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td>千円</td> <td>1,810</td> <td>2,131</td> <td>1,970</td> <td>2,330</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>31,160</td> <td>31,008</td> <td>30,818</td> <td>31,160</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">人工数</td> <td>人</td> <td>3.80</td> <td>3.80</td> <td>3.80</td> <td>3.80</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費</td> <td>千円</td> <td>33,697</td> <td>34,491</td> <td>33,536</td> <td>34,512</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費		千円	2,537	3,483	2,718	3,352	都支出金	財源内訳	国庫支出金	千円					・障害者施策推進区市町村包括補助金 ・高齢社会対策区市町村包括補助金 ・子ども家庭支援区市町村包括補助金 ・その他特財 ・公民館使用料 ・複写機利用料 ・各種講習会等負担金	都支出金	千円	540	694	565	663	地方債	千円					その他特定財源	千円	187	658	183	359	一般財源		千円	1,810	2,131	1,970	2,330		一般職員人件費		千円	31,160	31,008	30,818	31,160		人工数		人	3.80	3.80	3.80	3.80		再任用職員人件費		千円						人工数		人						総事業費		千円	33,697	34,491	33,536	34,512	
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>																																																																																														
	直接事業費		千円	2,537	3,483	2,718	3,352	都支出金																																																																																														
	財源内訳	国庫支出金	千円					・障害者施策推進区市町村包括補助金 ・高齢社会対策区市町村包括補助金 ・子ども家庭支援区市町村包括補助金 ・その他特財 ・公民館使用料 ・複写機利用料 ・各種講習会等負担金																																																																																														
都支出金		千円	540	694	565	663																																																																																																
地方債		千円																																																																																																				
その他特定財源		千円	187	658	183	359																																																																																																
一般財源		千円	1,810	2,131	1,970	2,330																																																																																																
一般職員人件費		千円	31,160	31,008	30,818	31,160																																																																																																
人工数		人	3.80	3.80	3.80	3.80																																																																																																
再任用職員人件費		千円																																																																																																				
人工数		人																																																																																																				
総事業費		千円	33,697	34,491	33,536	34,512																																																																																																
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																																						
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4			②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3																																																																																												
	判断理由						判断理由																																																																																															
	現代社会は様々な課題や新しい情報が飛び交い、生涯のいつでも学べる教育環境を醸成することが大切で、各種講座等事業を開設する必要がある。これらの学びにより家庭や地域社会の教育力の向上や社会福祉の増進へ導くことになる。						講座等事業の実施は職員が企画運営の多くを担っているが、住民参加型の市民企画事業や実行委員会形式の事業も取り入れ、地域と歩む公民館を目指している。これらの事業を実施するにあたり、専門的知識やコーディネート能力が求められ、地域の行政や地域を知る市職員の存在が不可欠で実施方法は妥当と考える。																																																																																															
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4			④効率性（効率的に実施できたか）			3																																																																																												
判断理由						判断理由																																																																																																
年間を通じ地域や社会の課題講座、市民ニーズの高い文化芸術等の講座を実施し、学習の機会提供及び文化の振興を図り達成度は高い。						コストは前年度より増加（前年度比10%以内）しているが、これは平成25年度に休館期間があったことなどによる。講座等事業は通常年並みとなったが、講師等構成を工夫し予算額に対し支出の抑制に努めた。																																																																																																
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組																																																																																													
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○市民ニーズが多様化し講座等企画がより難しくなっている。 ○市民企画事業や実行委員会形式の事業では多くの協議時間や人手が必要になる。 ○幅広い年齢層の参加を想定し週末中心の事業を実施しているが、なかなか若い方が集まらない。				○各種講座等事業の市民ニーズ、効果・意義を精査した予算編成に努める。																																																																																															

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	市民文化祭事業		部	生涯学習部		課長	河野 久美				
			課	市民会館・公民館		担当	鈴木 浩一				
			係	事業係		電話	内線2277				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			文化芸術振興基本法 社会教育法 市文化芸術振興条例 市公民館条例 同条例施行規則 市民文化祭開催要項					
	大項目	03	「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）			法令による事業実施義務					
中項目	01	生涯学習			<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画										
予算科目コード	款	10	項	04	目	07	細目	005	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市民、市民団体					文化芸術の振興は、心豊かな活力ある社会の形成に重要な意義がある。市民に日頃の文化・芸術活動の成果を発表できる機会を提供し、生きがいづくりや市民の交流を図る。					
	実施内容					実績・成果					
	○10月10日～11月3日（15日間） ○主催：昭島市・昭島市教育委員会 主管：昭島市文化祭運営委員会 ○参加：27部門（79団体） ○演奏・演芸（民謡、合唱、人形劇、朗読、大正琴、うたごえ、歌謡、邦楽、芸能、ヨガ仏、音楽祭）○展示（美術展、書道展、科学展、華道展、手工芸展、俳句展、平和展、山野草展、盆栽展、短歌展、菊花展、写真展、陶芸展）○対局ほか（将棋、囲碁、茶会）					参加者：延17,122人 出展、出演者等：27部門（79団体）					
	コスト										
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	2,568	2,600	2,548	2,600				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	2,568	2,600	2,548	2,600					
一般職員人件費		千円	5,740	5,712	5,677	5,740					
人工数		人	0.70	0.70	0.70	0.70					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	8,308	8,312	8,225	8,340					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由					判断理由					
	文化祭は、市民の日頃の文化・芸術活動の成果を発表する場として、また市民相互の交流を図る機会として、多くの市民に親しまれ、ニーズもあり、文化活動の振興と地域文化の向上発展など活力ある社会形成に必要である。					主催は市及び教育委員会であるが、運営を参加団体から選出された市民で構成される文化祭運営委員会へ委託している。日程の調整から委託金の管理、ポスター等の地域配布、オープニングフェスタの運営、のぼり旗の設置、会計収支の監査など市民委員が企画・運営等を行っている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由					判断理由						
参加79団体及び参加者17,122人（1日平均1,141人）と総合基本計画におけるH27参加者数目標値（17,000人）を達成している。出展、出演者は日頃の文化芸術活動などの成果を発表する機会を提供することから好評で事業の達成度は高い。					毎年文化祭を楽しみにしている市民が多いなかで、天候にも恵まれ前年に比べ参加者数が2割近く増加した。コストは前年度より減少（前年度比10%以内）し、効率的に実施できた。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○運営委員会への委託事業であるが、協議に相当な時間を要する。また、公民館が事務局のため担当職員の役割や負担が大きい。			○文化芸術の振興に寄与できる当事業予算は現状維持としたい。					